

事業名	訪問事業	実施計画掲載区分	非掲載 拡充
施設コード			
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課		
関連部局・課	332600 （保健所健康増進課）		

事業の概要	目的	居宅での子育てにおいて、さまざまな不安や悩みを持つ支援が必要な家庭に対して、適切なサービス提供に結びつけることにより、子どもが健やかに育成できる環境整備を図ります。		
	対象	市民 0歳から小学生の児童がいる子育て家庭		
	内容	自ら支援を求めていくことが困難な状況にある0歳から小学6年生までの子どものいる家庭を訪問して育児に関する相談・支援を行います。また、生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、子育て支援の情報提供や、相談等の支援を行います。令和3年度より新たに、多胎児家庭に対して育児・家事を援助する伴走型の支援を行うことにより、保護者や家族の気持ちの回復や身体的な負担感等の軽減を図り、養育力を高めるとともに、虐待の未然防止及び健全な次世代育成につなげます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法、児童福祉法施行規則、乳児家庭全戸訪問事業実施要綱、養育支援訪問事業
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市乳児家庭全戸訪問事業（豊中市こんには赤ちゃん事業）実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		14,854 (52,924)	287 (10,187)	390 (4,490)	4,648 (43,188)	10,067 (52,187)	12,735 (50,805)
細事業費内訳	需用費	265	158	204	241	54	207
	委託料	13,780	0	0	4,273	9,307	12,037
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	809	130	186	134	708	491
	人件費	38,070	9,900	4,100	38,540	42,120	38,070
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	2,804	96	130	1,549	3,356	4,245
	府支出金	9,263	96	130	1,549	3,356	4,245
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,787 (40,857)	95 (9,995)	130 (4,230)	1,550 (40,090)	3,355 (45,475)	4,245 (42,315)	
補助金 等	所轄官庁等 厚生労働省、大阪府 制度の名称等 子ども・子育て支援交付金 補助率・補助額等 国1/3,府1/3						

事業名	訪問事業
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	赤ちゃん訪問面談率	単位	100	93.3	94.6	97.1	97.1	97.3
	出典: 担当課調査	%						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	育児不安の軽減につながりました。
-------	------------------

令和3年度の実施内容	こんにちは赤ちゃん訪問や育児支援家庭訪問を重点的に行い支援を強化しました。また、新たに、多胎児家庭に対して育児・家事援助を実施しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	実施	多胎児家庭育児支援事業開始	実施	実施

A. 必要性	○高 ●中 ○低 出産後の親が不安になるころに訪問し、相談ができる場所や遊べる場所の情報提供は、孤立感・不安感の軽減につながりました。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 こんにちは赤ちゃん事業の委託化は、その後の支援が必要とする家庭に継続支援することの強化（育児支援家庭訪問の強化）につながり効果的でした。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 妥当と考えました。
D. 成果	●高 ○中 ○低 産後の不安な時期等に訪問し、情報提供及び継続的に支援することにより、孤立化の防止、育児不安の軽減になりました。
総合評価 今後の取組み	●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 育児支援家庭訪問における相談内容も複合的な課題を抱えたケースが増えてきており、関係機関と連携しながら、今後も丁寧に支援を継続していく必要があります。また、保護者と一緒に家事・育児を行う支援員派遣事業については、その対象を、多胎児家庭から育児支援家庭訪問事業の対象家庭に範囲を拡充します。
備考	

事業名	社会福祉審議会児童福祉専門分科会	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載
施設コード				
所管部局・課	360100 こども未来部・こども政策課			
関連部局・課	360500 こども事業課 362000 子育て給付課			

事業の概要	目的	児童福祉法及び認定こども園法の規定により、設置された児童福祉専門分科会において児童及び母子・父子福祉に関する事項について調査審議します。			
	対象	市民 児童福祉施設・母子父子寡婦福祉資金に係る処分の対象になるもの。			
	内容	保育所や幼保連携型認定こども園等の認可、母子父子寡婦福祉資金貸付金等について必要な事項を調査審議します。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	その他
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市社会福祉審議会条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		215 (1,827)	121 (2,543)	89 (2,541)	78 (2,530)	29 (1,641)	129 (1,741)
細事業費内訳	需用費	3	1	1	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	212	120	88	78	29	128
	人件費	1,612	2,422	2,452	2,452	1,612	1,612
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	215 (1,827)	121 (2,543)	89 (2,541)	78 (2,530)	29 (1,641)	129 (1,741)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	社会福祉審議会児童福祉専門分科会					
所管部局・課	360100 こども未来部・こども政策課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	開催回数	単位	2	2	2	2	1	3
	横ばい	回						
	出典: こども政策課調べ							
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	教育・保育の質の向上に寄与します。
-------	-------------------

令和3年度の実施内容	分科会を開催し、保育所の認可等について調査審議しました。
------------	------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
			第1回開催	第2回開催

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>児童福祉法（社会福祉法）で設置が中核市に義務づけられています。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>認可審査方法を標準化し、現状では効率的な運用ができています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>現在の実施方法で適当です。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>分科会の運営に必要な事項、また幼保連携型認定こども園等の認可について審議を行いました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>保育所等の認可について、意見をいただきました。今後も教育・保育の質の向上に向け、効果的な審議を行います。</p>
備考	

事業名	私立認定こども園等整備事業（私立認定こども園等整備費本年度支出）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	360100 こども未来部・こども政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	待機児童ゼロ維持のための取組みを進め、教育・保育の無償化や女性の就労意向の高まりに伴う保育ニーズに対応できるよう必要な保育施設整備を図り安心して子育てができるよう環境づくりを推進します。		
	対象	事業者その他団体 社会福祉法人、学校法人、株式会社、個人		
	内容	平成30年（2018年）4月に待機児童ゼロを達成後の施策展開として、幼保連携型認定こども園や民間保育所の整備等による待機児童ゼロ維持の取組みを進めます。		
	分類	自治事務	投資的	種別 投資系事務
	事業期間	複数年度	平成30年度（2018年度）～令和04年度（2022年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	豊中市民間保育所連合会、豊中市私立幼稚園連合会、豊中市認定こども園協議会		
	整備場所	公募等により決定する		
整備概要				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	こどもすこやか育みプラン・とよなか
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団法人 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施・完了	新規実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		752,041 (768,241)	1,574,811 (1,595,061)	0 (8,200)	537,372 (547,622)	384,587 (400,787)	410,184 (426,384)
細事業費内訳	工事費	0	0	0	0	0	0
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	758
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	752,041	1,574,811	0	537,372	384,587	409,426
	人件費	16,200	20,250	8,200	10,250	16,200	16,200
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	221,333	910,451	0	448,312	341,856	363,935
	府支出金	66,666	519,781	0	22,014	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	36,001	142,811	0	67,046	42,731	46,249
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	428,041 (444,241)	1,768 (22,018)	0 (8,200)	0 (10,250)	0 (16,200)	0 (16,200)
補助金	所轄官庁等	大阪府、厚生労働省					
	制度の名称等	安心こども基金、保育所整備交付金、保育対策総合支援事業費補助金					
	補助率・補助額等	大阪府、国 8/12 豊中市 1/12					

事業名	私立認定こども園等整備事業（私立認定こども園等整備費本年度支出）
所管部局・課	360100 こども未来部・こども政策課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	保育所等待機児数	単位	0	121	0	0	0
	横ばい	人					
	出典: 豊中市子育て・子育て支援行動計画 （こどもすこやか育みプラン・とよ						
	出典:						
		単位					
		単位					

事業の効果	待機児童ゼロの維持及び安心して子育てができる環境の整備を行いました。
-------	------------------------------------

令和3年度の実施内容	子育て安心プランに基づく保育定員の確保を図るため、補助金等を活用して民間保育所の整備を行い、令和3年度中に2施設で約90人分の保育定員を確保しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低 令和4年度当初における待機児童ゼロをめざし保育所等の整備を実施していくうえで、保育所整備等に対する補助金支出や事業者への支援は必要です。
--------	--

B. 効率性	●高 ○中 ○低 豊中版子育て安心プランに基づく約1,000人の保育の受け皿確保に向けて計画的に事業を実施しています。
--------	--

C. 運営方法	実施主体	○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 保育所等を運営する民間事業者（社会福祉法人等）に対して、保育所等整備に係る費用の一部を補助するとともに開園までの支援は必要です。
	実施方法	-

D. 成果	●高 ○中 ○低 保育所などの保育環境の整備を行うことで、必要な保育定員を確保し、令和4年4月1日時点で保育所等待機児童ゼロ維持を達成しました。
-------	---

総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 保育所等の新規整備や保育定員確保緊急対策事業の実施などの多様な手法により令和4年4月1日時点で保育所等待機児童ゼロ維持を達成しましたが、今後の保育ニーズの更なる伸長が見込まれるため、保育所等の整備を進めていきます。
------------	---

備考	
----	--

事業名	認定こども園等の認可・確認等	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	360100 こども未来部・こども政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	児童福祉法・就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（認定こども園法）に基づく「認可」と子ども子育て支援法に基づく「確認」を実施し、適切な教育・保育の提供及び適切な保育給付を確保します。		
	対象	事業者その他団体 保育所、認定こども園、私立幼稚園、家庭的保育事業等、認可外保育施設、一時預かり事業事業所、病児保育事業所、放課後健全育成事業所		
	内容	保育所や認定こども園等の認可・確認等を行います。また、認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、放課後健全育成事業等の届出事務を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成28年度（2016年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法、児童福祉法・就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例、豊中市家庭的保育事業
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		57 (15,852)	19 (14,194)	8 (15,588)	48 (12,348)	26 (15,821)	36 (15,831)
細事業費内訳	需用費	43	18	8	45	22	25
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	14	0	0	3	4	11
	人件費	15,795	14,175	15,580	12,300	15,795	15,795
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	57	19	8	48	26	36
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	0 (15,795)	0 (14,175)	0 (15,580)	0 (12,300)	0 (15,795)	0 (15,795)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	認定子ども園等の認可・確認等
所管部局・課	360100 子ども未来部・子ども政策課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	認可・確認処理件数	123	111	115	123	123	125
	出典: 担当課調査						
		単位					
	出典:						
		単位					
	出典:						

事業の効果	適切な教育・保育の提供及び適切な保育給付を確保することができます。
-------	-----------------------------------

令和3年度の実施内容	保育所、家庭的保育事業等、認定子ども園の認可・確認及び変更を行いました。
------------	--------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	認可・確認（新規・変更） 認可外保育施設等の届出	認可・確認（新規・変更） 認可外保育施設等の届出	認可・確認（新規・変更） 認可外保育施設等の届出	認可・確認（新規・変更） 認可外保育施設等の届出

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	法令に基づく事業（認可及び確認）のため、子ども・子育て支援施策の推進において不可欠な事業です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	事業の効率性を高めるために、業務の見直しを実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低
	令和4年度新規開設施設の認可、確認を実施しました。また、既存施設の認可、確認の変更を実施しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も法令に基づき継続して実施します。
備考	



事業名	ファミリー・サポート・センター事業	実施計画掲載区分	非掲載 拡充
施設コード			
所管部局・課	360100 こども未来部・こども政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	仕事と家庭の両立支援及び子どもをもつ家庭への支援を行います。		
	対象	市民 子ども（乳幼児及び児童）のいるすべての家庭		
	内容	保育所、こども園等開所前後の子どもの預かりや送迎など、育児の援助を行いたい人と受けたい人からなる相互活動を支援します。 令和3年度から多胎児世帯への利用料補助を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法、子ども・子育て支援法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額		10,066	8,126	8,430	8,590	9,299	9,144
（内は人件費、公債費を含む）		(11,281)	(8,531)	(8,840)	(9,000)	(10,514)	(10,359)
細事業費内訳	需用費	300	0	0	0	104	109
	委託料	8,966	8,126	8,430	8,430	8,958	8,922
	補助金等	800	0	0	160	238	113
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,215	405	410	410	1,215	1,215
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	3,355	2,812	2,810	3,754	3,229	3,355
	府支出金	3,355	2,708	2,810	2,810	3,290	3,047
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3,356	2,606	2,810	2,026	2,780	2,742
（内は人件費、公債費を含む）		(4,571)	(3,011)	(3,220)	(2,436)	(3,995)	(3,957)
補助金等	所轄官庁等	内閣府					
	制度の名称等	地域子ども・子育て支援交付金					
	補助率・補助額等	地域子ども・子育て支援事業総額基準額の2/3（国1/3、府1/3）					

事業名	ファミリー・サポート・センター事業
所管部局・課	360100 こども未来部・こども政策課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	会員数	単位	2,500	2,341	2,447	2,437	2,349	2,231
	出典: 出典: こども政策課調べ	人						
	活動回数	単位	3,600	3,854	3,018	2,979	1,951	1,832
	出典: 出典: こども政策課調べ	回						
		単位						
	出典:							

事業の効果	地域の子育て支援へ寄与しました。
-------	------------------

令和3年度の実施内容	育児の援助を行いたい人と受けたい人からなる相互援助活動を行いました。多胎児世帯への利用料補助を開始しました。新型コロナウイルス感染症対応として感染拡大防止のための消耗品等を購入するとともに、小学校の臨時休業等に伴いファミリー・サポート・センターを利用した際の利用料補助を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	前年度活動実績確認 状況・課題把握	状況・課題把握	状況・課題把握 関係者による連絡会議実施 状況・課題把握	本年度の振り返りと次年度に向けた検討

A. 必要性	●高 ○中 ○低 少子化や地域のつながりの希薄化の進行及び子育てに関するニーズが多様化している現状をふまえ、居宅での子育てを支援するための具体的な取組みが必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 会員数は横ばいであり、子育てニーズへの対応にむけて限られた体制、予算の中で対応しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 社会福祉法人 豊中市社会福祉協議会
	実施方法 ●妥当 ○要改善 本事業は、援助を行いたい人と受けたい人からなる相互援助活動の支援であり、地域で様々な活動を実施している個人や団体とのネットワークや情報を持つ団体へ事業を委託することで、事業効果が高まります。
D. 成果	●高 ○中 ○低 会員数は平成27年度から2,000人を超えており、安全や看護等の講習会や情報交換のための交流会等を実施し、様々な子育てニーズに対応しながら援助を実施しています。また、平成29年度からひとり親家庭に対する利用料補助、令和3年度からは多胎児世帯への利用料補助を行っています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も増加すると予想される子育てニーズに対応するため、援助を行う会員の確保に取り組みます。活動中の安全対策のため、会員向けに9項目約24時間の講習会を実施しています。平成27年度からは講習会を一般公開し、会員の確保に取り組みます。
備考	

事業名	「子育て・子育て支援行動計画」の推進	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	360100 こども未来部・こども政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	子どもが健やかに育まれる仕組みづくりを推進するため、子育て・子育て支援に関する行動計画を策定するとともに、計画の実施状況について評価・検証を行います。		
	対象	その他 市内の子どもと子育て家庭/市民/行政		
	内容	第2期子育て・子育て支援行動計画に基づき、子育て・子育ての支援施策を総合的に実施し、子ども健やか育み条例の周知・啓発、子どもの居場所ネットワーク事業、子育て・子育て応援アプリ「とよふあみ」、とよなか子育て応援団や赤ちゃんの駅事業などを行います。 令和3年度は、子ども食堂等の安定的な運営を支援するための補助制度を創設するほか、子育ての喜び・楽しさの発信強化のため、（仮称）みんなが子育て応援団（子育て世帯外出支援事業）を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成25年度（2013年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	子ども・子育て支援法、次世代育成支援対策推進法、子どもの貧困対策法
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府子ども総合計画
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市子ども健やか育み条例
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input checked="" type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		21,598 (48,733)	12,584 (23,519)	17,195 (44,665)	13,165 (40,635)	9,702 (36,837)	16,255 (43,390)
細事業費内訳	需用費	624	237	730	532	270	856
	委託料	13,499	6,566	11,452	11,490	8,008	12,131
	補助金等	5,710	4,591	3,859	10	660	1,989
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,765	1,190	1,154	1,133	764	1,278
	人件費	27,135	10,935	27,470	27,470	27,135	27,135
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	1,200	0	2,250	0	0	0
	府支出金	12,282	4,581	3,849	5,000	5,000	7,907
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1	3	4	5	650	1
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	8,115 (35,250)	8,000 (18,935)	11,092 (38,562)	8,160 (35,630)	4,052 (31,187)	8,347 (35,482)	
補助金 制度等	所轄官庁等	大阪府					
	制度の名称等	大阪府新子育て支援交付金					
	補助率・補助額等	市町村裁量・1事業500万					

事業名	「子育て・子育て支援行動計画」の推進
所管部局・課	360100 こども未来部・こども政策課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	こども審議会の開催回数 横ばい	単位	3	6	6	5	2	4
	出典: こども政策課調べ	回						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	計画が着実に実施されます。
-------	---------------

令和3年度の実施内容	子ども健やか育み条例及び第2期子育て・子育て支援行動計画に基づき、こども審議会で進捗を管理しました。子どもの居場所の定期的な開催や、食材等の提供を通じて支援を必要とする子ども・家庭の見守り等を行う団体への補助制度を創設しました。子育て・子育て応援アプリ「とよふあみ」をリニューアルし、情報発信を強化しました。みんなが子育て応援団（子育て世帯外出支援事業）を実施しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度事業報告書作成</li> <li>子どもの居場所づくり推進事業補助金創設</li> <li>条例出前講座実施</li> <li>みんなが子育て応援団（子育て世帯外出支援事業）のプロポーザル</li> <li>子育て・子育て応援アプリ「とよふあみ」プロポーザル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>こども審議会の開催</li> <li>前年度事業報告書公表</li> <li>条例出前講座実施</li> <li>みんなが子育て応援団（子育て世帯外出支援事業）の実施</li> <li>子育て・子育て応援アプリ「とよふあみ」リニューアル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>条例出前講座実施</li> <li>みんなが子育て応援団（子育て世帯外出支援事業）の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>こども審議会の開催</li> <li>各事業の今年度総括</li> <li>条例出前講座実施</li> </ul>

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>本市における子どもの育ちと子育て支援の根幹をなす総合的な計画であり、必要不可欠です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>計画の進捗管理にあたっては、照会業務等の効率化を図る必要があります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>行政計画であり、市が実施すべきものです。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>子育て・子育て支援は、全ての部局に関わるものであり、全庁横断的な推進体制のもと取り組みます。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>多岐にわたる計画の効果的かつ円滑な進捗管理を行うため、各年度の事業実施調査を行い、特徴的な取り組みをとりあげ、評価を行いました。また、今年度も市の子育て・子育て支援施策について子どもへのヒアリングを行い、子どもの社会参加事業の充実を図りました。</p>
総合評価今後の取り組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>子育て・子育て支援施策を総合的に推進し、子どもの社会参加の取り組みも行うことができました。今後も総合的な進捗管理を行うとともに、家庭教育や子どもの未来応援施策など部局横断的な取り組みの連携、子どもの社会参加事業も充実させていきます。</p>
備考	

事業名	ワークライフバランスの推進	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	360100 こども未来部・こども政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	ワーク・ライフ・バランスの推進を図ります。		
	対象	市民 主に勤労者		
	内容	ワーク・ライフ・バランスを推進するため、市民及び企業への周知・啓発を図ります。また、ライフデザイン支援にも取り組みます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成26年度（2014年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	子ども健やか育み条例、子育て・子育て支援行動計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,277 (3,707)	212 (2,642)	421 (2,881)	309 (2,769)	571 (3,001)	1,060 (3,490)
細事業費内訳	需用費	192	2	0	0	166	230
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,085	210	421	309	405	831
	人件費	2,430	2,430	2,460	2,460	2,430	2,430
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	747	30	100	100	373	665
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	530 (2,960)	182 (2,612)	321 (2,781)	209 (2,669)	198 (2,628)	395 (2,825)	
補助金等	所轄官庁等 内閣府 制度の名称等 地域少子化対策重点推進交付金 補助率・補助額等 1/2						

事業名	ワークライフバランスの推進
所管部局・課	360100 こども未来部・こども政策課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	市民向け啓発講座の参加人数 横ばい	単位	400	285	642	780	38	83
	出典: こども政策課調べ	人						
	ワーク・ライフ・バランス及びライフデザイン支援に関する出前講座の実施 横ばい	単位	5	11	10	3	2	2
	出典: こども政策課調べ	回						
	イクボス宣言登録企業・団体数 上向き	単位	20				17	24
	出典: こども政策課調べ	社						

事業の効果	ワーク・ライフ・バランスの推進へ寄与します。子育て家庭への支援。若者に対するライフデザイン支援を行い、結婚・出産・子育てに前向きな意識を醸成します。
-------	--

令和3年度の実施内容	ワーク・ライフ・バランス（ライフデザイン支援・イクボスを含む）に関する情報提供及び講座を実施しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	情報提供 イクボス啓発チラシNo.3発行	情報提供	情報提供 講座開催	情報提供 講演会・講座開催 イクボス啓発チラシNo.4発行 イクボス啓発チラシNo.5発行

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>すべての人が、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）がとれ、多様な働き方を選択できる社会の実現に向けた具体的な取組みが必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>ワーク・ライフ・バランスの広報及び啓発を関係部局と連携し取り組むことで、効率化を図っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>ワーク・ライフ・バランスの実現及び社会全体での子育て支援に向けた取組みであり、行政機関以外での実施は困難です。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>市民向け講座の受講者アンケートの結果をみると講座への満足度が高く、引き続き同様の講座を求める意見が多くありました。出前講座の受講者アンケートより意識改革につながり、取組みのきっかけとなった等ワーク・ライフ・バランスに関する認知の向上に有益な内容となっています。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>ワーク・ライフ・バランス、ライフデザインに関する認知は十分ではなく、引き続き制度の周知・啓発に努めるとともに、企業及び保護者、子ども・若者のニーズに応じた講座の実施に努めます。</p>
備考	

事業名	豊中市いじめ問題再調査委員会の運営	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	360100 こども未来部・こども政策課		
関連部局・課	604500 児童生徒課		

事業の概要	目的	いじめ防止対策推進法に基づき法第30条第2項の規定により必要な場合に、法第28条第1項の規定による調査の結果について再調査することで、公平・中立な審査を行い、適切な措置及び再発防止につなげます。		
	対象	市民		
	内容	いじめ防止対策推進法に基づき必要な場合に、法第28条第1項の規定による調査の結果について再調査を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成28年度（2016年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	豊中市教育委員会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	いじめ防止対策推進法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市いじめ問題対策連絡協議会等条例第3条
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1 (9)	0 (8)	0 (8)	0 (8)	0 (8)	0 (8)
細事業費内訳	需用費	1	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	8	8	8	8	8	8
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1 (9)	0 (8)	0 (8)	0 (8)	0 (8)	0 (8)
補助金 制度等	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						



事業名	豊中市いじめ問題再調査委員会の運営					
所管部局・課	360100 こども未来部・こども政策課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	いじめ防止対策推進法に基づくしくみとして適正な処置の実施と、いじめ問題再発防止に寄与します。
-------	--

令和3年度の実施内容	事案なきため、委員会開催はしませんでした。
------------	-----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	情報収集	情報収集	情報収集	情報収集

A. 必要性	●高 ○中 ○低
B. 効率性	○高 ●中 ○低
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	○高 ●中 ○低
	実施・予算執行はありませんでしたが、情報収集を行いました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 いじめ防止対策推進法に基づくしくみとして必要な事業です。
備考	



事業名	休日保育事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	保護者が日曜、祝日に就労等により児童を家庭で保育することが困難な場合、本事業を実施することにより、保護者の子育てを支援するとともに、児童の健全な育成を図ります。		
	対象	市民 市内に居住し、市立・民間・家庭保育所に入所している満1歳以上の児童。同一世帯で、2人以上の児童がおり、うち1人が前記保育所に在籍の場合は、その他の児童も対象。保育所申し込みを提出し、就労等の理由により、認可外保育施設、幼稚園等に在籍している満1歳以上の児童。		
	内容	本町こども園において、保護者の就労、疾病等の事由により、休日における家庭での保育が困難である児童に対する保育を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成13年度（2001年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	厚生労働省 休日・夜間保育事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	こども園条例、豊中市休日保育事業実施要綱、こども未来プランとよなか
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		621 (2,131)	573 (1,923)	515 (2,855)	425 (2,765)	330 (2,650)	412 (1,922)
細事業費内訳	需用費	8	107	89	8	8	8
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	613	466	425	417	322	404
	人件費	1,510	1,350	2,340	2,340	2,320	1,510
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	621	396	483	425	330	412
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	0 (1,510)	177 (1,527)	32 (2,372)	0 (2,340)	0 (2,320)	0 (1,510)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	休日保育事業
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	定員	単位 横ばい	25	25	25	25	25
	出典: 担当課調査						
	延べ利用人数	単位 横ばい	800	987	815	632	449
	出典: 担当課調査						
		単位					
	出典:						

事業の効果	日曜、祝日に就労等で家庭での保育が困難な児童を保育、児童の健全育成及び福祉の増進を図りました。
-------	---

令和3年度の実施内容	日曜、祝日に就労などで家庭での保育が困難な子どもの保育を行いました。
------------	------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	○高 ●中 ○低
	日曜、祝日に就労等で家庭での保育が困難な児童を保育、児童の健全育成及び福祉の増進を図るため必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	1施設での利用定員数内で運営できていることから効率性は高いが、当日キャンセル等の課題もあります。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が全ての業務を実施しています。
	実施方法 ○妥当 ●要改善 公立こども園職員がローテーションで勤務しており負担が大きいため、運営方法見直しの検討が必要です。
D. 成果	○高 ●中 ○低
	満1歳からの利用が定着したようで、乳児の利用も増加しています。
総合評価今後の取組み	●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 利用者ニーズなどを把握し、実施施設数の拡充や実施主体の検討を行います。
備考	

事業名	緊急一時保育事業（公立）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	保護者の傷病、災害、出産等による、緊急的な保育需要に対応します。		
	対象	市民 豊中市在住の満1歳以上就学前までの乳幼児		
	内容	公立こども園において、保護者の疾病、災害、事故、出産、看護、介護、冠婚葬祭等社会的にやむを得ない理由により、急に家庭での保育が困難となった場合、利用の初日から1カ月のうち12日間を限度に保育を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法施行令
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	こども園条例、豊中市一時保育事業実施要綱、こども未来プランとよなか
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1 (1,161)	190 (307)	162 (2,152)	0 (1,990)	0 (1,970)	0 (1,160)
細事業費内訳	需用費	1	190	162	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,160	117	1,990	1,990	1,970	1,160
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1	190	162	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (1,160)	0 (117)	0 (1,990)	0 (1,990)	0 (1,970)	0 (1,160)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	緊急一時保育事業（公立）
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	箇所数	単位	25	26	26	26	26	25
	出典: 担当課調査	横ばい か所						
	実績	単位	500	632	541	586	511	446
	出典: 担当課調査	横ばい 人						
		単位						
	出典:							

事業の効果	緊急的な保育需要に対応し、保育が困難な児童の健全育成及び福祉の増進を図っています。
-------	---

令和3年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者の緊急的な事情により保育が必要な子どもの保育を行いました。</li> <li>・子育て世代の新型コロナウイルスワクチン接種を促進するため、公立こども園全25園において、接種翌日に無料で利用できる一時保育を9月から11月にかけて実施しました。</li> <li>・消耗品費は、各公立こども園の消耗品を活用したため、当該事業では執行しませんでした。</li> </ul>
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	実施	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施</li> <li>・ワクチン接種促進のための一時保育を実施</li> </ul>	実施

A. 必要性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>保護者の傷病、災害、出産等による、緊急的な保育需要に対応するため必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>既存の保育施設を利用して行っていることから、効率性は高いです。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>公立こども園において、施設と保育体制を有効活用し実施しています。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>公立こども園での実施であり、妥当です。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>就労形態の多様化や出産・介護など、子育て家庭を取り巻く環境の支援として効果があります。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>利用者数は安定した数で推移してきており、一定の効果をあげていることから、今後も継続実施します。</p>
備考	

事業名	病児保育事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	勤務形態や生活スタイルの多様化による、保育サービスに求められるニーズに対応します。		
	対象	市民 豊中市に居住し、病児および病気回復期にあって集団保育が困難で、かつ、保護者の就労等の都合により家庭で保育を行うことが困難な小学校4年生までの児童。		
	内容	病気または病気回復期のため集団保育が困難な児童について、病児保育室（民間事業者）による保育を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成26年度（2014年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地域こども・子育て支援事業
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市病児保育事業の実施および補助金交付要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		80,572 (81,382)	69,171 (70,791)	62,971 (64,611)	75,175 (75,995)	66,815 (67,625)	67,539 (68,349)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	25	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	80,572	69,171	62,971	75,175	66,791	67,539
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	810	1,620	1,640	820	810	810
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	23,388	22,539	25,491	23,946	24,217	23,388
	府支出金	23,388	18,806	25,491	27,552	16,888	27,286
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	33,796 (34,606)	27,826 (29,446)	11,989 (13,629)	23,677 (24,497)	25,710 (26,520)	16,865 (17,675)
補助金制度等	所轄官庁等 内閣府 制度の名称等 子ども子育て支援交付金 補助率・補助額等 国1/3、府1/3、市1/3						

事業名	病児保育事業					
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	箇所数	単位	3	3	3	3	3
	横ばい	か所					
	出典: 担当課調査						
	出典:	単位					
出典:	単位						

事業の効果	保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の福祉を図ります。
-------	------------------------------------

令和3年度の実施内容	病気または病気回復期のため集団保育が困難な児童の保育を実施しました。 新型コロナウイルス感染拡大防止に必要な物品の購入費用の補助などを行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>子育てと就労の両立支援の一環として病気回復期の子どもの保育を行う施設として必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>登録者数の増加とともに利用者数も増加していることから効率性が高まっています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ●全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>病児保育事業は民間事業主への補助により実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>既存事業者の利用状況や市民ニーズを見ながら、施設数等について検討していきます。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>登録者数の増加とともに利用者数も増加してきており、子育てと就労の両立支援に寄与できました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>子育てと就労の両立を支援する保育サービスとして一定のニーズがあることから、南部地域での施設拡充などの検討を進める必要があります。</p>
備考	

事業名	庄内一時保育事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	庄内駅前庁舎の活用として、駅前立地の利便性を生かし、喫緊の課題対応として一時保育事業を展開するもの。		
	対象	市民 市内に居住し、認可施設の入所を待機している1歳児・2歳児クラス対象年齢のお子さん		
	内容	保育所等の入所が決まるまでの間、定期的に預かる定期利用枠と保護者のリフレッシュ等に対応する一般利用枠、及び子育て中の保護者の相談支援を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	複数年度	平成29年度（2017年度）～ 令和04年度（2022年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地域子ども子育て支援事業
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市庄内及び北部一時保育事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		62,833 (64,453)	24,426 (26,046)	49,646 (54,566)	60,185 (61,005)	65,102 (65,912)	63,115 (64,735)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	7	0
	委託料	62,133	17,496	42,658	60,162	64,118	62,468
	補助金等	700	6,930	6,988	23	976	647
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,620	1,620	4,920	820	810	1,620
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	12,485	7,256	6,729	11,372	11,464	12,485
	府支出金	12,195	7,256	6,729	8,588	10,999	12,187
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	38,153 (39,773)	9,914 (11,534)	36,188 (41,108)	40,225 (41,045)	42,639 (43,449)	38,443 (40,063)
補助金 制度等	所轄官庁等 内閣府 制度の名称等 子ども・子育て支援交付金 補助率・補助額等 国 1/3、府 1/3						

事業名	庄内一時保育事業
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	一般利用枠利用者数	単位 横ばい	768	142	583	712	563	770
	出典: 担当課調査							
	定期利用枠 初日在籍者数 (年間平均)	単位 横ばい	25	2,592	4,920	6,432	6,504	7,728
	出典: 担当課調査							
		単位						
	出典:							

事業の効果	一時保育ニーズの充足と待機児童の解消及び子育て中の保護者の相談等により支援が図られました。
-------	---

令和3年度の実施内容	待機児童解消の取組みの一環として、定期利用枠（認可施設への入所が決まるまでの期間に対応）、一般利用枠（保護者のリフレッシュ等に対応）による一時保育を実施するとともに、子育て中の保護者の相談支援を行いました。また、新型コロナウイルス感染拡大防止に必要な物品の購入費用の補助などを行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>喫緊の課題である待機児童解消の取組みとして必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>時限的な事業のため、民間事業者への委託とすることから効率性が見込まれます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>民間事業者</p> <p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>待機中の幼児の一時預かりとして行うことから、待機児童解消に資しています。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>待機児童解消の取組みとして効果を上げています。待機児童解消後の施設の利活用として、子育て支援につながる方策を検討するため、市民ニーズ等動向を注視する必要があります。</p>
備考	



事業名	北部一時保育事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	991005001 旧あゆみ学園		
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	本市就学前児童の保育需要が増大する中、喫緊の課題である待機児童ゼロ維持や在宅の子育て支援受実のため、一時預かり保育を実施し、子育ての不安・負担感の軽減につなげる。		
	対象	市民 市内に居住し、認可施設の入所を待機している1歳児・2歳児クラス対象年齢のお子さん		
	内容	保育所等の入所が決まるまでの間、定期的に預かる定期利用枠と、保護者のリフレッシュ等に対応する一般利用枠での一時保育を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	複数年度	令和元年度（2019年度）～ 令和04年度（2022年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地域こども子育て支援交付金
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市市内及び北部一時保育事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		68,956 (70,576)	0 (0)	0 (0)	74,751 (75,571)	65,139 (66,759)	65,538 (67,158)
細事業費内訳	需用費	3,987	0	0	0	4,254	3,921
	委託料	61,779	0	0	0	59,287	58,784
	補助金等	700	0	0	0	975	700
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	2,490	0	0	0	584	2,133
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	39	0
	人件費	1,620	0	0	820	1,620	1,620
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	10,725	0	0	5,040	10,765	10,725
	府支出金	10,435	0	0	7,200	9,274	10,435
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,418	0	0	3,536	1,916	1,505
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	46,378 (47,998)	0 (0)	0 (0)	58,975 (59,795)	43,184 (44,804)	42,873 (44,493)
補助金	所轄官庁等 内閣府						
制度等	制度の名称等	子ども子育て支援交付金					
	補助率・補助額等	国1/3、府1/3					

事業名	北部一時保育事業						
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課						

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	一般利用枠 利用者数	520			353	876	931
	出典: 担当課にて集計						
	定期利用枠 初日在籍者数 (年間平均)	22			5,784	5,328	6,216
	出典: 担当課にて集計						

事業の効果	一時保育ニーズの充足と待機児童の解消、子育て中の保護者の相談等により支援を図りました。
-------	---

令和3年度の実施内容	待機児童解消の取組みの一環として、定期利用枠（認可施設への入所が決まるまでの期間に対応）、一般利用枠（保護者のリフレッシュ等に対応）による一時保育を実施するとともに、子育て中の保護者の相談支援を行いました。また、新型コロナウイルス感染拡大防止に必要な物品の購入費用の補助などを行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>喫緊の課題である待機児童解消の取組みとして必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>民間事業者へ委託していることから効率よく実施できています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>民間事業者</p> <p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>入所施設を待機中の児童の一時預かりとして行うことから、待機児解消に資しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>待機児解消の取組みとして効果を上げています。市有施設再編に伴い、実施場所の移転が必要です。</p>
備考	

事業名	子育て短期支援事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	保護者の疾病その他の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等で一定期間養育・保護を行います。		
	対象	市民 18歳未満の児童		
	内容	保護者の疾病その他の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設などで短期間（宿泊型・日帰り型）受け入れます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成08年度（1996年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法・子育て短期支援事業実施要綱
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	子育て短期支援事業実施要綱
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	子育て短期支援事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input checked="" type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		2,709 (9,189)	1,151 (4,391)	2,706 (6,806)	2,842 (6,472)	1,712 (8,192)	1,508 (7,988)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	2,699	1,151	2,706	2,842	1,712	1,508
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	10	0	0	0	0	0
	人件費	6,480	3,240	4,100	3,630	6,480	6,480
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	899	749	749	885	886	674
	府支出金	899	352	789	874	445	502
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	6	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	911 (7,391)	50 (3,290)	1,162 (5,262)	1,083 (4,713)	381 (6,861)	332 (6,812)
補助金	所轄官庁等 厚生労働省、大阪府						
補助率	制度の名称等 子ども・子育て支援交付金						
補助額	補助率・補助額等 国1/3、府1/3						

事業名	子育て短期支援事業
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	延べ利用日数	500	215	441	515	282	286
	横ばい						
	出典: 担当課調査	単位					
		日					
	出典:	単位					
出典:	単位						

事業の効果	親のレスパイトやこどもの虐待防止を図ります。
-------	------------------------

令和3年度の実施内容	保護者の疾病その他の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設などで短期間（宿泊型・日帰り型）受入れを行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	子育て短期支援事業の相談、受付、施設との連絡調整、事務の実施。	子育て短期支援事業の相談、受付、施設との連絡調整、事務の実施。 広報とよなかへ制度案内の記事掲載。	子育て短期支援事業の相談、受付、施設との連絡調整、事務の実施。	子育て短期支援事業の相談、受付、施設との連絡調整、事務の実施。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 児童福祉法に基づく事業
B. 効率性	○高 ●中 ○低 現状で効率的に運用できました。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 児童福祉法により、市が実施主体である必要があります。事業は児童福祉施設に委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 現状の運用で妥当と考えています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 保護者が安心して治療や看病、社会活動等ができました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 養育困難児童の早期発見及び虐待防止につなげています。
備考	

事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	ひとり親家庭等に対し、医療費の一部を助成し、ひとり親家庭等の生活の安定と児童の健全な育成を支援します。		
	対象	市民 高校卒業年齢までの児童と父もしくは母又は養育者（所得制限有）		
	内容	ひとり親家庭を対象に、各種医療保険の自己負担額から一部自己負担額を除く医療費を助成します。（所得制限有）		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	恒常的	昭和55年度（1980年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	大阪府市町村ひとり親家庭医療費助成事業費補助金交付要綱 豊中市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例・豊中市ひとり親家庭等の医療費の
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		194,174 (197,171)	198,509 (206,609)	194,438 (199,522)	199,433 (203,697)	180,956 (184,763)	186,649 (189,646)
細事業費内訳	需用費	130	77	43	138	107	96
	委託料	252	9	112	130	159	150
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	185,670	190,207	186,382	191,723	173,635	179,165
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	8,122	8,216	7,902	7,440	7,056	7,238
	人件費	2,997	8,100	5,084	4,264	3,807	2,997
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	96,902	97,073	96,443	100,426	90,736	93,364
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2	0	711	844	1,598	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	97,270 (100,267)	101,436 (109,536)	97,284 (102,368)	98,163 (102,427)	88,622 (92,429)	93,285 (96,282)	
補助金 制度等	所轄官庁等	大阪府					
	制度の名称等	大阪府市町村ひとり親家庭医療費助成事業費補助金					
	補助率・補助額等	医療費の1/2、審査支払委託料1/2、事務費1/2					

事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	対象者（医療証交付者数）	単位	6,226	6,437	6,226	6,089	5,925	5,673
	横ばい	人						
	出典：決算説明書							
	助成額	単位	186,382	191,112	186,382	191,724	173,365	179,165
	横ばい	千円						
	出典：決算説明書							
	単位							
出典：								

事業の効果	ひとり親家庭等に対し、医療費の一部を助成し、ひとり親家庭等の生活の安定と児童の健全な育成を支援します。
-------	---

令和3年度の実施内容	各種医療保険の自己負担額から一部自己負担額を除く医療費を助成しました。
------------	-------------------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	各種医療保険の自己負担額から一部自己負担額を除く医療費の助成	各種医療保険の自己負担額から一部自己負担額を除く医療費の助成	各種医療保険の自己負担額から一部自己負担額を除く医療費の助成 医療証の更新	各種医療保険の自己負担額から一部自己負担額を除く医療費の助成

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>ひとり親家庭等に対し、医療費の一部を助成し、ひとり親家庭等の生活の安定と児童の健全な育成を支援するために必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>対象者が大阪府内で医療機関等を受診した場合、一時的な負担にならないように現物支給し医療機関等への医療費の支払いは審査支払機関に委託しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>大阪府国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金</p> <p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>ひとり親家庭等に対し、医療費の一部を助成し、ひとり親家庭等の生活の安定と児童の健全な育成を支援できました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>医療費の一部を助成をし、安心して医療を受けることができる環境を整えることにより、経済的基盤の弱いひとり親家庭等の経済的負担を軽減できており、今後も事業を継続します。</p>
備考	

非投資的

001444

令和4年度事業評価シート（令和3年度実施分）

総合計画	
基本政策	

[ 1/2 ]

事業名	児童扶養手当	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	ひとり親家庭の生活の安定と、自立の促進を通じて児童の健全育成を図ること。		
	対象	市民 ひとり親家庭の父、母、養育者		
	内容	父母が婚姻を解消した児童が法令に定める18歳に達する日以後の最初の3月31日まで（児童に政令で定める程度の障害がある場合は20歳未満）の①児童を監護する母②児童を監護しかつこれと生計を同じくする父③父母に代わって児童を養育している者に手当を支給します。（所得制限有）		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和36年度（1961年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	児童扶養手当法
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,386,139 (1,397,641)	1,520,166 (1,538,391)	1,440,414 (1,456,076)	1,791,734 (1,806,986)	1,376,953 (1,389,751)	1,328,383 (1,339,885)
細事業費内訳	需用費	295	183	260	190	229	325
	委託料	1,395	759	762	897	1,042	1,011
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	1,374,626	1,511,035	1,431,356	1,782,714	1,366,739	1,318,020
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	1,332	1,148	572	0	0
	その他	9,823	6,857	6,888	7,362	8,943	9,028
	人件費	11,502	18,225	15,662	15,252	12,798	11,502
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	458,208	504,629	478,020	600,975	458,954	445,857
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2	0	335	1,460	2,554	2,008
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	927,929 (939,431)	1,015,537 (1,033,762)	962,059 (977,721)	1,189,299 (1,204,551)	915,445 (928,243)	880,518 (892,020)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	児童扶養手当
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03													
指標	支給対象のべ児童数	単位 横ばい	52,609	55,491	52,633	63,876	48,912	47,549												
	出典: 担当課調査								人											
	対象世帯数	単位 横ばい							3,171	3,209	3,171	3,106	3,271	2,961						
	出典: 担当課調査														世帯					
	支給対象世帯数	単位 横ばい													2,735	2,802	2,735	2,659	2,768	2,483
	出典: 担当課調査																			

事業の効果	ひとり親家庭の経済的自立の促進に寄与しました。
-------	-------------------------

令和3年度の実施内容	児童扶養手当法に基づき、18歳に達する日以後最初の3月31日までの児童等がいる支給対象家庭に手当を支給しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	適正実施	現況届対応	現況届の処理	適正実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低 法定受託事務です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 業務の見直しを進めることでさらなる効率化が可能と考えます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 児童扶養手当法に基づき市が実施する必要があります。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 現状で妥当と考えています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 ひとり親家庭への経済的自立に繋がっています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 業務見直し及び児童福祉総合システムにより適正に実施します。
備考	



非投資的

001450

令和4年度事業評価シート（令和3年度実施分）

総合計画	
基本政策	

[ 1 / 2 ]

事業名	母子生活支援施設入所事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子、及びその者の監護すべき児童を入所させて保護すること。		
	対象	市民 配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子、及びその者の監護すべき児童		
	内容	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて保護するとともに、自立の促進のためにその生活を支援します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成15年度（2003年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市児童福祉法施行細則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		10,200 (12,387)	12,863 (15,293)	9,213 (10,935)	3,294 (5,918)	249 (2,436)	3,526 (5,713)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	10,140	0	0	0	249	3,526
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	60	0	0	0	0	0
	人件費	2,187	2,430	1,722	2,624	2,187	2,187
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	5,099	7,300	5,062	3,294	0	1,280
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1	0	0	0	0	103
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	5,100 (7,287)	5,563 (7,993)	4,151 (5,873)	0 (2,624)	249 (2,436)	2,143 (4,330)

補助金	所轄官庁等	厚生労働省
補助率・補助額等	制度の名称等	「児童福祉法による児童入所施設措置費等の国庫負担金」に係る交付要綱
	補助率・補助額等	1 / 2

事業名	母子生活支援施設入所事業					
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	入所世帯数（3月末現在）	単位	7	4	2	0	0	2
	横ばい	世帯						
	出典：担当課調査							
		単位						
	出典：							
		単位						
出典：								

事業の効果	入所世帯の精神的・経済的自立とこどもの健やかな成長を支えています。
-------	-----------------------------------

令和3年度の実施内容	DV担当課との連携を維持しながら、入所者への支援を行いました。
------------	---------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	児童福祉法に基づき市が実施する必要があります。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	現状で効率性は高いと考えています。
C. 運営方法	実施主体
	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	児童福祉法に基づき市が実施する必要があります。
	実施方法
	●妥当 ○要改善
	現状の運用で妥当だと考えています。
D. 成果	○高 ●中 ○低
	児童福祉法に基づいた措置制度であり、DV被害を受けた母子の自立に寄与しています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き事業を実施していきます。
備考	

事業名	ひとり親家庭等日常生活支援事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	一時的に生活援助、子育て支援が必要な世帯に家庭生活支援員を派遣することで、母子家庭等の生活の安定を図ります。		
	対象	市民 母子家庭、父子家庭及び寡婦		
	内容	母子家庭、父子家庭及び寡婦で自立促進に必要な事由(技能習得の為の通学、就職活動等)または社会的な事由(疾病、出産、看護、事故、冠婚葬祭、残業、転勤、出張及び学校等の公的行事への参加等)により、一時的に生活援助、子育て支援が必要な世帯に家庭生活支援員を派遣します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	母子及び父子並びに寡婦福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	ひとり親家庭等日常生活支援事業実施要領
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,541 (1,865)	1,166 (2,786)	1,291 (1,865)	1,090 (1,828)	933 (1,581)	836 (1,160)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	1,031	777	1,028	844	786	771
	補助金等	510	389	264	245	147	65
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	324	1,620	574	738	648	324
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	515	551	709	130	515	515
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,026 (1,350)	615 (2,235)	582 (1,156)	960 (1,698)	418 (1,066)	321 (645)	

補助金等	所轄官庁等	厚生労働省
	制度の名称等	母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金交付要綱
	補助率・補助額等	1 / 2

事業名	ひとり親家庭等日常生活支援事業
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	利用時間数	230	114	93	64	42	93
	横ばい						
	出典: 担当課調査	単位					
		時間					
	出典:	単位					
		単位					

事業の効果	生活の安定と児童の福祉の増進に寄与します。
-------	-----------------------

令和3年度の実施内容	ひとり親家庭等への家庭生活支援員の派遣、ファミリー・サポート・センターを利用した際の利用料補助を行いました。また、制度の周知を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
			年度更新（案内送付、受付・審査・決定通知送付）	

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>ひとり親家庭等の生活の安定のため必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>業務の見直しを進めることでさらなる効率化が可能と考えます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>社会福祉法人に委託しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>ひとり親家庭等の生活の安定に寄与しています。平成29年8月からファミリーサポートセンター利用料の補助を開始し、利用件数が増大しました。令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響もあり利用者は減っています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ●縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、制度全体での利用縮小がみられます。生活援助については利用者が少ないため事業縮小を検討していきます。ファミリーサポートセンター利用料の補助制度の周知を図ります。</p>
備考	

事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付事務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	ひとり親家庭及び寡婦に対し、その生活の安定と向上のために必要な貸付を行うことにより経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童等の福祉の増進を図ること。		
	対象	市民 ひとり親家庭及び寡婦		
	内容	ひとり親家庭及び寡婦に対する貸付及び償還にかかる事務を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	母子及び父子並びに寡婦福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市母子及び父子並びに寡婦福祉法施行細則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,602 (1,602)	314 (314)	196 (196)	185 (185)	131 (131)	1,198 (1,198)
細事業費内訳	需用費	120	94	0	56	0	47
	委託料	1,117	9	8	8	7	1,052
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	365	211	189	122	124	99
	人件費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,602	0	196	185	131	200
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	0 (0)	314 (314)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	998 (998)
補助金 制度等	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付事務
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	新規貸付件数 横ばい	単位	30	13	8	6	5	1
	出典: 担当課調査	件						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	ひとり親家庭及び寡婦世帯等への経済的支援により福祉の増進が図られます。
-------	-------------------------------------

令和3年度の実施内容	母子父子寡婦福祉資金の貸付・償還事務を行いました。
------------	---------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	催告実施 定期納付書発送	催告実施 定期納付書発送	催告実施 定期納付書発送	催告実施 定期納付書発送

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>大阪府育英会・日本学生支援機構・その他金融機関等同様の貸付を行う機関がありますが、母子及び父子並びに寡婦福祉法により定められている事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効率的な運用ができていると考えています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき市で実施する必要があります。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>現状の運用で妥当と考えています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>母子家庭等の経済的自立への支援が図られます。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き貸付・償還業務を行います。</p>
備考	

事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付金	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	99999051 母子父子寡婦福祉資金貸付金債		
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	ひとり親家庭及び寡婦に対し、その生活の安定と向上のために必要な貸付を行うことにより経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童等の福祉の増進を図ること。		
	対象	市民 ひとり親家庭及び寡婦		
	内容	ひとり親家庭及び寡婦の経済的自立を図るための用途（子の就学や修学支援、親自身の技能修得や転宅など）に係る資金を貸し付けます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	母子及び父子並びに寡婦福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市母子及び父子並びに寡婦福祉法施行細則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		33,634 (33,634)	20,953 (132,562)	24,627 (106,942)	27,240 (28,807)	13,215 (13,215)	10,274 (10,274)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	33,634	20,953	24,627	27,240	13,215	10,274
	人件費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	公債費	0	111,609	82,315	1,567	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	33,634	20,953	24,627	27,240	13,215	10,274
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (0)	0 (111,609)	0 (82,315)	0 (1,567)	0 (0)	0 (0)	

補助金 制度等	所轄官庁等	厚生労働省
	制度の名称等	
	補助率・補助額等	貸付原資のうち2/3を国庫貸付金、1/3を地方債にて賄う。

事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付金
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	新規貸付件数 横ばい	単位	30	13	8	6	5	1
	出典: 担当課調査	件						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	ひとり親世帯及び寡婦世帯等への経済的支援により福祉の増進が図られます。
-------	-------------------------------------

令和3年度の実施内容	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立を図るため、子の修学等のための資金の貸付・償還管理を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	貸付金定期支払			貸付金定期支払

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>大阪府育英会・日本学生支援機構・その他金融機関等同様の貸付を行う機関がありますが、母子及び父子並びに寡婦福祉法により定められている事業です。</p>
--------	---

B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効率的な運用ができていると考えています。</p>
--------	---

C. 運営方法	実施主体	<p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき市で実施する必要があります。</p>
	実施方法	<p>●妥当 ○要改善</p> <p>現状の運用で妥当と考えています。</p>

D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>母子家庭等の経済的自立への支援が図られます。</p>
-------	---

総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き貸付・償還業務を行います。</p>
------------	--

備考	
----	--



事業名	ひとり親家庭支援事業	実施計画掲載区分	非掲載 拡充
施設コード			
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	ひとり親家庭の精神的安定を図り、その自立に必要な情報提供、相談指導等職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行うこと。		
	対象	市民 ひとり親家庭の父母（母子相談業務については離婚前・その他の相談にも応じる）		
	内容	ひとり親家庭支援のための就労支援、養育費確保支援や相談業務を実施します。 令和3年度は、養育費確保支援事業において、戸籍抄本等書類取得費用補助の実施や全国ひとり親世帯等調査を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成15年度（2003年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	母子及び父子並びに寡婦福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		13,538 (18,722)	7,468 (9,898)	9,132 (9,214)	12,895 (18,225)	9,320 (15,233)	11,601 (16,785)
細事業費内訳	需用費	165	16	96	38	6	73
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	1,690	0	0	0	159	601
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	84	2,055	0	0
	その他	11,683	7,452	8,952	10,801	9,155	10,928
	人件費	5,184	2,430	82	5,330	5,913	5,184
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	2,075	0	0	813	1,764	2,675
	府支出金	375	0	0	0	0	99
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	11,088 (16,272)	7,468 (9,898)	9,132 (9,214)	12,082 (17,412)	7,556 (13,469)	8,827 (14,011)	

補助金等	所轄官庁等	厚生労働省
	制度の名称等	母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金交付要綱
	補助率・補助額等	1 / 2

事業名	ひとり親家庭支援事業
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	相談件数	900	934	984	1,086	1,052	1,276
	横ばい						
	出典: こども未来プラン	単位					
		件					
	出典:	単位					
		件					

事業の効果	ひとり親世帯等の自立促進に寄与します。
-------	---------------------

令和3年度の実施内容	相談に係る情報収集・関係課との連携を行いました。また、「豊中市ひとり親家庭のしおり」の内容を検討及び改訂しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	各種相談・支給対応	各種相談・支給対応 「豊中市ひとり親家庭のしおり」の内容を検討及び改訂	各種相談・支給対応	各種相談・支給対応

A. 必要性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 ひとり親家庭等の生活の安定のため必要です。
B. 効率性	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 業務の見直しを進めることでさらなる効率化が可能と考えます。
C. 運営方法	実施主体 <input checked="" type="radio"/> 市実施 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行
	実施方法 <input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 要改善
D. 成果	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 ひとり親家庭等の生活の安定に寄与しています。 令和2年度より養育費保証促進補助金事業・公正証書等作成費用補助金事業を実施し、ひとり親家庭等の生活安定の向上を図りました。
総合評価今後の取組み	<input checked="" type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止 制度の周知を行います。 国において検討されている制度拡充の動向を見極めながら、支援制度の拡充を図ります。
備考	

事業名	自立支援給付金事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	ひとり親家庭の父母の雇用安定、就労促進。		
	対象	市民 市内に居住するひとり親家庭の母はまた父（児童扶養手当受給水準の所得制限あり）		
	内容	ひとり親家庭の生活の安定に資する資格取得を促進するため、給付金を支給し、就業中の生活の負担軽減を図る高等職業訓練促進給付金と就業能力の開発を推進するため、指定講座の受講料の6割相当額を支給する自立支援教育訓練給付金によりひとり親家庭の支援を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	恒常的	平成15年度（2003年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	母子及び父子並びに寡婦福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	・ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		21,784 (22,270)	17,482 (18,292)	18,928 (19,338)	17,339 (17,749)	16,262 (16,748)	15,742 (16,228)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	21,784	0	0	0	16,262	15,742
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	486	810	410	410	486	486
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	16,337	14,186	15,161	17,339	13,106	15,742
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	5,447 (5,933)	3,296 (4,106)	3,767 (4,177)	0 (410)	3,156 (3,642)	0 (486)

補助金	所轄官庁等	厚生労働省
制度等	制度の名称等	母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金交付要綱
	補助率・補助額等	3/4

事業名	自立支援給付金事業
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	高等技能訓練促進費等利用件数 <small>横ばい</small>	単位	35	16	17	15	17	13
	出典: こども未来プラン	件						
	自立支援教育訓練給付金事業利用件数 <small>横ばい</small>	単位	15	8	6	4	3	11
	出典: こども未来プラン	件						
	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業利用件数 <small>横ばい</small>	単位	5	0	0	0	1	1
	出典: こども未来プラン	件						

事業の効果	ひとり親世帯等の経済的な自立に寄与します。
-------	-----------------------

令和3年度の実施内容	制度利用について、事前相談を実施しました。制度利用者についても、継続的に状況把握と相談を実施しました。また、最終的に就業に結び付いているか調査を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	制度の周知・啓発 制度利用者の状況把握・給付金支給	制度の周知・啓発 制度利用者の状況把握・給付金支給	制度の周知・啓発 制度利用者の状況把握・給付金支給	制度の周知・啓発 制度利用者の状況把握・給付金支給

A. 必要性	●高 ○中 ○低 ひとり親家庭等の生活の安定のため必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 業務の見直しを進めることでさらなる効率化が可能と考えます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 ひとり親家庭等の生活の安定に寄与しています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 国の支給要件等の拡充を受け、さらなる制度の拡充や広報・周知を行います。
備考	

事業名	子ども医療費助成事業	実施計画掲載区	分	非掲載
施設コード				継続
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	子どもの医療費の一部を助成し、安心して医療を受けることができる環境を整えることにより次世代を担う子どもたちの健やかな成長を支援します。			
	対象	市民 0歳から高校3年生まで（18歳年齢到達後の最初の3月31日まで）の子ども			
	内容	0歳から高校3年生まで（18歳年齢到達後の最初の3月31日まで）の子どもを対象に各種医療保険の自己負担額から一部自己負担額を除く医療費を助成します。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	平成03年度（1991年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	大阪府市町村乳幼児医療費助成事業費補助金交付要綱 豊中市子ども医療費の助成に関する条例・豊中市子ども医療費の助成に関する条例施行
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,543,477 (1,546,312)	1,225,055 (1,233,155)	1,388,264 (1,393,184)	1,525,608 (1,529,708)	1,329,768 (1,332,603)	1,586,609 (1,589,444)
細事業費内訳	需用費	497	0	0	0	526	449
	委託料	1,393	0	0	0	1,724	1,392
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	1,483,638	0	0	0	1,283,115	1,533,866
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	57,949	0	0	0	44,403	50,902
	人件費	2,835	8,100	4,920	4,100	2,835	2,835
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	193,760	177,234	181,461	188,157	156,982	184,000
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2	0	1,022	1,108	1,300	1,124
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,349,715 (1,352,550)	1,047,821 (1,055,921)	1,205,781 (1,210,701)	1,336,343 (1,340,443)	1,171,486 (1,174,321)	1,401,485 (1,404,320)	
補助金 制度等	所轄官庁等	大阪府					
	制度の名称等	大阪府市町村乳幼児医療費助成事業費補助金					
	補助率・補助額等	医療費の1/2、審査支払委託料1/2、事務費1/2					

事業名	子ども医療費助成事業
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	対象者（医療証交付者数）	単位 横ばい	70,000	47,436	54,328	57,682	64,474	64,490
	出典:							
	助成額	単位 上向き	1,700,000	1,165,624	1,333,631	1,462,646	1,283,106	1,533,857
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	子どもの医療費の一部を助成し、安心して医療を受けることができる環境を整えることにより次代を担う子どもたちの健やかな成長を支援します。
-------	--

令和3年度の実施内容	各種医療保険の自己負担額から一部自己負担額を除く医療費の助成、及び入院時の食事療養標準負担額の助成を行いました。 子ども医療費助成制度の改正に伴い、一部対象者に対し医療証の再交付を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	各種医療保険の自己負担額から一部自己負担額を除く医療費の助成 入院時の食事療養標準負担額の助成	各種医療保険の自己負担額から一部自己負担額を除く医療費の助成 入院時の食事療養標準負担額の助成	各種医療保険の自己負担額から一部自己負担額を除く医療費の助成 入院時の食事療養標準負担額の助成	各種医療保険の自己負担額から一部自己負担額を除く医療費の助成 入院時の食事療養標準負担額の助成

A. 必要性	●高 ○中 ○低 子どもの医療費の一部を助成し、安心して医療を受けることができる環境を整えることにより次代を担う子どもたちの健やかな成長を支援するため必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 対象者が大阪府内で医療機関等を受診した場合、一時的な負担にならないように現物支給し医療機関等への医療費の支払いは審査支払機関に委託しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 大阪府国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 子どもの医療費の一部を助成し、安心して医療を受けることができる環境を整えることにより次代を担う子どもたちの健やかな成長を支援できました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 医療費の一部を助成し、安心して医療を受けることができる環境を整えることで、子育て世代の経済的負担を軽減できており、今後も事業を継続します。
備考	

事業名	助産制度	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	保健上の必要があるにもかかわらず、生活保護等の経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦世帯に、助産を受けさせることで児童の福祉の増進を図ること。		
	対象	市民 生活保護世帯の妊産婦		
	内容	保健上の必要があるにもかかわらず、生活保護等の経済的理由により入院助産を受けることができないと認められる妊産婦を対象に、指定の助産施設（病院）への入所、助産を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和23年度（1948年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市児童福祉法施行細則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		10,200 (10,605)	7,398 (9,018)	6,810 (7,466)	5,507 (6,163)	7,381 (7,786)	3,281 (3,686)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	10,200	7,398	6,810	5,507	7,381	3,281
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	405	1,620	656	656	405	405
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	5,058	3,826	4,466	2,740	4,707	2,961
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	111	0	0	11	72	83
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	5,031 (5,436)	3,572 (5,192)	2,344 (3,000)	2,756 (3,412)	2,602 (3,007)	237 (642)

補助金	所轄官庁等	厚生労働省
制度の名称等	「児童福祉法による児童入所施設措置費等の国庫負担金」に係る交付要綱	
補助率・補助額等	1 / 2	

事業名	助産制度						
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課						

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	利用人数	単位	30	20	14	13	18	9
	横ばい	人						
	出典: 担当課調査							
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	生活保護等の経済的理由により入院助産が困難な妊婦に入院助産を受けさせることができます。
-------	---

令和3年度の実施内容	生活保護等の経済的理由により入院助産が困難な妊婦に入院助産を実施しました。
------------	---------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>児童福祉法で実施が市に義務づけられています。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>現状では効率的な運用ができていると考えています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>入所決定など、市の判断が必要であるため、現在の実施方法が適当であると考えます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>経済的理由により入院助産できない妊産婦に助産を受けさせることができている。 コロナ影響により、受入助産施設が減少しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き事務を実施します。</p>
備考	





事業名	児童手当
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	受給対象児童数	単位 横ばい	55,000	55,452	55,392	55,769	54,898	54,434
	出典: 子育て給付課調べ							
	受給対象のべ児童数	単位 横ばい	660,000	647,710	649,288	647,095	645,493	640,499
	出典: 子育て給付課調べ							
		単位						
	出典:							

事業の効果	子育て家庭への経済的支援を行いました。
-------	---------------------

令和3年度の実施内容	児童手当法に基づき、中学校修了前の児童のいる家庭に手当を支給しました。
------------	-------------------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	出張所、総合窓口との調整 現況届発送・受付 随時新規申請及び消滅等受付 業務・支払処理 定期支払処理 窓口業務委託連携調整	現況届後認定・支払処理 随時新規申請及び消滅等受付 業務・支払処理 窓口業務委託連携調整	随時新規申請及び消滅等受付 業務・支払処理 定期支払処理 窓口業務委託連携調整	随時新規申請及び消滅等受付 業務・支払処理 定期支払処理 窓口業務委託連携調整

A. 必要性	●高 ○中 ○低 法定受託事務です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 現状では効率的な運用が行えていると考えています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 実施主体は市ですが、窓口・認定補助等及び封入封緘やシステム開発についてはそれぞれ業者に委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 現状では妥当であると考えています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 子育て家庭に対し、広く行き渡る経済的支援（金銭給付）です。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 法定受託事務であり、国の制度が続く限り児童手当法に則った適切な事務を行ってまいります。 平成29年10月より窓口関連業の業務委託を実施しており、引き続き管理・監督・評価を含め制度の運用を行ってまいります。 令和4年度より所得上限限度額超過者に対する特例給付、及び一律の現況届の提出が廃止されます。
備考	

事業名	児童福祉総合システム	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課		
関連部局・課	060100（情報政策室） 360500 こども事業課		

事業の概要	目的	児童福祉総合システム（児童手当・児童扶養手当・子ども医療費助成・ひとり親医療費助成・母子父子寡婦福祉資金等部分）の運営管理を円滑に行います。		
	対象	内部 システム導入各種施策の担当者		
	内容	児童手当・児童扶養手当・福祉医療・母子父子寡婦福祉資金の業務システムの運用を行います。 （令和3年12月補正の内容） 児童手当の制度改正に対応するためのシステム改修経費を補正します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		32,224 (34,816)	42,936 (46,986)	33,919 (44,661)	43,381 (46,333)	43,362 (48,789)	31,263 (33,855)
細事業費内訳	需用費	308	0	0	0	228	197
	委託料	26,809	0	0	0	38,386	26,638
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	5,107	0	0	0	4,748	4,428
	人件費	2,592	4,050	10,742	2,952	5,427	2,592
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	12,474	4,176	0	7,010	3,253	11,759
	府支出金	0	771	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	19,750 (22,342)	37,989 (42,039)	33,919 (44,661)	36,371 (39,323)	40,109 (45,536)	19,504 (22,096)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	児童福祉総合システム						
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課						

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	端末台数	単位	71	29	29	71	81	81
	出典: 担当課調査	台						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	業務システムの運用により各事業が円滑に行えます。
-------	--------------------------

令和3年度の実施内容	業務システムの円滑な運用を行いました。マイナンバー利用の継続に関し適切に対応しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施内容への対応	実施内容への対応	運用継続	運用継続

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効率的な事務執行のために必要と考えています。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>現状では効率的な運用ができていると考えていますが、より効率的な運用をめざし一部事務処理を改善すべきとも考えています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>システムの運用については委託しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>システムの本格稼働により、一部業務の効率化ができましたが、事務処理とシステム処理の整合性をとる必要があります。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>現行のシステムが安定稼働するよう、現状のまま継続します。また、システムの標準化を見据えてシステム移行を検討していきます。</p>
備考	

事業名	母子父子福祉センター施設管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	121999001 母子父子福祉センター		
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課		
関連部局・課	130100（資産管理課） 360500 こども事業課		

事業の概要	目的	母子父子福祉センター施設の適正な管理を行うこと。				
	対象	その他				
	内容	母子父子福祉センターの維持管理				
	分類	自治事務	非投資的	種別	施設管理	
	事業期間	恒常的	昭和51年度（1976年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	母子及び父子並びに寡婦福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立母子父子福祉センター条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		2,322 (7,344)	659 (3,089)	1,634 (3,520)	593 (3,053)	1,604 (5,330)	989 (6,011)
細事業費内訳	需用費	1,051	0	0	0	558	393
	委託料	1,257	0	0	0	883	585
	補助金等	8	0	0	0	0	8
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	6	0	0	0	163	3
	人件費	5,022	2,430	1,886	2,460	3,726	5,022
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	250	0	0	0	500	377
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	100	70	82	80	64	33
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,972 (6,994)	589 (3,019)	1,552 (3,438)	513 (2,973)	1,040 (4,766)	579 (5,601)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	母子父子福祉センター施設管理
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	事業利用者延べ人数	単位 横ばい	1,400	1,420	1,434	1,983	1,159	1,400
	出典: 担当課調査							
	相談件数	単位 横ばい	200	270	313	265	346	345
	出典: 担当課調査							
		単位						
	出典:							

事業の効果	ひとり親家庭、寡婦の生活の安定に資する施設が適正に維持されます。
-------	----------------------------------

令和3年度の実施内容	母子父子福祉センターの維持管理を行いました。
------------	------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	複合施設としての施設管理を円滑に行う	複合施設としての施設管理を円滑に行う 指定管理に係る中間評価の実施	複合施設としての施設管理を円滑に行う	複合施設としての施設管理を円滑に行う

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	ひとり親家庭及び寡婦の生活の向上のために必要な施設です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	施設の老朽化が進んでおり、また複合施設であるため、効率的な管理が難しくなっています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 簡易な修繕を指定管理委託の枠の中で対応しています。
	実施方法 ○妥当 ●要改善 施設の老朽化、複合施設であることについて、運営方法は改善の余地があると考えています。
D. 成果	○高 ●中 ○低
	必要最小限の管理を行っています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 現施設の使用は建替えのため令和3年度末までとし、令和4年度には地域共生センター内へ仮移転します。
備考	

事業名	母子父子福祉センター施設運営管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	121999001 母子父子福祉センター		
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課		
関連部局・課	130100（資産管理課） 360500 こども事業課		

事業の概要	目的	指定管理委託することで一部施設管理及びひとり親家庭及び寡婦に対する各種相談、生活及び生業の指導、就労支援等の事業及び必要な場所の提供を行うことで生活全般にわたる福祉の増進と市民の母子及び父子並びに寡婦福祉に対する啓発を行うこと。		
	対象	事業者その他団体 指定管理者：社会福祉法人 豊中市母子寡婦福祉会 指定管理期間：平成28年4月から令和3年3月（第3期）		
	内容	ひとり親家庭及び寡婦に対する各種相談、生活及び生業の指導、就労支援等の事業及び必要な場所の提供を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 令和02年度（2020年度）	
	事業主体	■市 □府 □国 □その他（ ）		
	関連団体	社会福祉法人 豊中市母子寡婦福祉会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	母子及び父子並びに寡婦福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立母子父子福祉センター条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		11,550 (14,790)	11,264 (14,261)	11,283 (17,023)	11,496 (16,498)	11,535 (14,856)	11,465 (14,705)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	11,550	11,264	11,283	11,496	11,527	11,465
	補助金等	0	0	0	0	8	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	3,240	2,997	5,740	5,002	3,321	3,240
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	3,186	3,348	3,130	5,924	3,187	3,486
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	8,364 (11,604)	7,916 (10,913)	8,153 (13,893)	5,572 (10,574)	8,348 (11,669)	7,979 (11,219)
補助金	所轄官庁等 厚生労働省						
補助率・補助額等	母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金交付要綱						
	母子家庭等就業・自立支援事業とひとり親家庭等生活向上事業に係る費用の1/2						

事業名	母子父子福祉センター施設運営管理					
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	事業利用者延べ人数	単位	1,400	1,420	1,400	1,983	1,159	1,400
	出典: 担当課調査	人						
	相談件数	単位	200	270	313	265	346	345
	出典: 担当課調査	人						
	センター事業参加人数	単位	1,150	1,675	1,434	1,983	1,159	1,400
	出典: こども未来プラン	人						

事業の効果	ひとり親家庭及び寡婦の生活の安定が図られます。
-------	-------------------------

令和3年度の実施内容	ひとり親家庭及び寡婦に対する各種相談、生活及び生業の指導、就労支援等の事業及び必要な場所の提供を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	事業の実施	事業の実施	事業の実施	事業の実施 次年度に向けた事業計画の検討

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>ひとり親家庭及び寡婦の生活の向上のために必要な施設です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>指定管理の委託料の枠の中で効率的に運用していると考えています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ●指定管理者代行</p> <p>指定管理者制度を導入しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>ヘルパー講習・パソコン講座といったひとり親向け講座を充実し、ひとり親家庭の自立促進を行っています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>ひとり親家庭支援の拠点となるよう、相談や自立のための講座など、新型コロナウイルス感染症の感染対策を図りながらの充実を指定管理者とともに検討します。</p>
備考	



事業名	公立こども園施設管理	実施計画掲載 区分	非掲載 拡充
施設コード	113001999 幼稚園全般, 113005999 保育所全般		
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	こども園児童の保育・療育が円滑に実施され、児童の安全が確保できるよう施設・設備の維持補修を行います。		
	対象	内部 市立こども園		
	内容	公立こども園の維持管理を行います。 また、令和3年度から各公立こども園における使用済みおむつの廃棄処理を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成27年度（2015年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立幼保連携型認定こども園条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		219,348 (258,721)	240,586 (250,749)	202,966 (217,299)	209,917 (239,932)	189,412 (224,849)	200,904 (240,277)
細事業費内訳	需用費	138,893	153,381	151,263	154,976	137,810	137,564
	委託料	63,979	29,703	33,988	35,178	35,798	48,804
	補助金等	902	649	759	864	157	133
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	39,807	2,565	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	15,574	17,047	14,391	18,898	15,648	14,401
	人件費	9,720	5,670	9,840	11,890	14,580	9,720
財源内訳	公債費	29,653	4,493	4,493	18,125	20,857	29,653
	国庫支出金	0	0	1,926	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	1,700	0	0	0
	その他	66,624	128,069	199,341	122,425	68,734	66,403
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	152,724 (192,097)	112,517 (122,680)	-1 (14,332)	87,492 (117,507)	120,678 (156,115)	134,501 (173,874)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	公立こども園施設管理
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	環境整備施設数	25	26	26	26	26	25
	横ばい						
	出典: 担当課調査	園					
	出典:	単位					
出典:	単位						

事業の効果	施設の修繕・改修を実施し、児童の安全・安心を確保するとともに、保育環境の整備につながりました。
-------	---

令和3年度の実施内容	公立こども園25施設の維持管理を行いました。また、9月より公立こども園で使用済み紙おむつの廃棄処理を実施し、衛生環境の改善とともに、保護者の利便性向上を図りました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施</li> <li>・使用済み紙おむつの廃棄処理開始</li> </ul>	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>こども園施設の安全な教育・保育環境を維持していく必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施設の老朽化に伴う修繕が増加しているものの、小規模修繕等に対応しているため効率性は高いです。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市保有施設であるため、市で環境維持を実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>○妥当 ●要改善</p> <p>施設の老朽化に対して、小規模修繕では限界があるため大規模改修が必要です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>迅速な対応により、こども園の環境を維持しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後もこども園施設の環境を維持していく必要があります。</p>
備考	

事業名	公立こども園支援事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	公立こども園の教育・保育の運用が円滑に進むように支援を行います。特に児童に関する健康・衛生関係や保健関係などです。		
	対象	市民 公立こども園の在籍児童		
	内容	大阪音楽大学との連携による生きた演奏支援活動を実施するとともに、公立こども園における職員研修の実施、通訳派遣等を行うなど、各園の教育・保育が円滑に進むよう支援を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成27年度（2015年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		18,722 (46,597)	6,619 (21,469)	14,963 (33,093)	14,787 (34,087)	10,069 (28,629)	14,927 (42,802)
細事業費内訳	需用費	9,293	0	0	0	5,168	9,414
	委託料	1,980	0	0	0	935	904
	補助金等	1,556	0	0	0	1,211	1,392
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	5,893	0	0	0	2,755	3,217
	人件費	27,875	14,850	18,130	19,300	18,560	27,875
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	1,659	0	1,514	1,503	127	1,659
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	3,768	0	13,450	11,336	6,427	3,596
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	13,295 (41,170)	6,619 (21,469)	-1 (18,129)	1,948 (21,248)	3,515 (22,075)	9,672 (37,547)	

補助金	所轄官庁等	厚生労働省
制度等	制度の名称等	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金
	補助率・補助額等	国1/2、市1/2

事業名	公立こども園支援事業
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	在籍児童数 横ばい	単位	3,106	3,255	3,210	3,196	3,129	3,105
	出典: 学校基本調査 (5/1時点在籍児童数)	人						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	公立こども園における教育・保育が円滑に進みました。
-------	---------------------------

令和3年度の実施内容	公立こども園において大阪音楽大学との連携によるサウンドスクール事業「生きた演奏支援活動」を行ったほか、各園の教育・保育の質向上に係る職員研修のための講師派遣や子どもの健康・保健・保育に係る物品購入などを行い、各園の教育・保育が円滑に進むよう支援しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>児童の健康・衛生関係、保健関係に関する取り組みが円滑に進むように支援を行うため、今後も必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>公立こども園での教育・保育の運用が円滑に進められており、効率的に実施されています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>公立こども園在籍児童にかかわる内容であるため、市が実施すべき事業です。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>公立こども園在籍児童にかかわる内容であるため、市が実施すべき事業です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>さまざまな子育て支援事業を通じて、地域の子育て家庭のニーズに広くこたえとともに、公立こども園の教育・保育活動を円滑に進めることができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>地域の現状に合った子育て支援事業をさらに充実させるとともに、公立こども園の教育・保育や健康管理等を円滑に進めていけるように支援していきます。</p>
備考	

事業名	公立こども園配当	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	公立こども園に経費を配当することにより、園児の教育・保育活動を支援していきます。		
	対象	内部 公立こども園		
	内容	公立こども園の教育・保育活動の運営に必要な経費を配当します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成27年度（2015年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	就学前のこどもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市幼保連携型認定こども園条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		60,376 (64,426)	58,550 (64,220)	57,409 (61,509)	59,490 (63,590)	55,745 (59,795)	57,895 (61,945)
細事業費内訳	需用費	60,375	54,420	53,929	55,570	51,355	57,714
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1	4,129	3,480	3,920	4,390	181
	人件費	4,050	5,670	4,100	4,100	4,050	4,050
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	18,804	41,957	57,409	35,834	18,804	18,804
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	41,572 (45,622)	16,593 (22,263)	0 (4,100)	23,656 (27,756)	36,941 (40,991)	39,091 (43,141)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	公立こども園配当						
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課						

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	配当園数	単位	25	26	26	26	26	25
	出典: 担当課調査	園						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	必要な経費を配当することで、こども園活動が円滑に進みました。
-------	--------------------------------

令和3年度の実施内容	園運営に必要な消耗品購入などの予算を、各公立こども園に配当しました。
------------	------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>園の自主性を尊重し、円滑な園運営を行うためにも配当予算は必要と考えています。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>事務手続きに見直しが必要な部分もありますが、効率性は問題ないと考えます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>公立こども園が円滑に運営できるよう、市で実施しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>必要性・効率性からも市が実施することは妥当です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>配当予算により、園の自主性を尊重し、円滑な園運営を行うことができています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>園の自主性を尊重し、円滑な園運営を行うためにも今後も配当予算は必要です。</p>
備考	

事業名	公立こども園空調設備設置事業	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課				
関連部局・課					

事業の概要	目的	公立こども園の保育環境を整備し、保育及び教育内容の充実を図るため、空調設備整備を行います。				
	対象	市民 公立こども園在園児				
	内容	体温調節の機能が十分に発達していない幼児の通う施設であるこども園のうち、空調設備の更新が必要な保育室・遊戯室に空調設備の整備を行います。 (令和2年度から令和3年度へ一部を明許繰越し実施します。)				
	分類	自治事務	投資的	種別	投資系事務	
	事業期間	恒常的	平成27年度（2015年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					
	整備場所					
整備概要						

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令・計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱・計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱・計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		53,029 (53,839)	56,467 (58,897)	50,286 (51,926)	36,419 (38,059)	59,607 (64,467)	50,068 (50,878)
細事業費内訳	工事費	53,029	51,944	49,394	36,419	59,607	50,068
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	4,523	892	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	810	2,430	1,640	1,640	4,860	810
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	28,000	0	0	27,300	44,650	41,300
	その他	0	51,944	31,173	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	25,029 (25,839)	4,523 (6,953)	19,113 (20,753)	9,119 (10,759)	14,957 (19,817)	8,768 (9,578)
補助金	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	公立こども園空調設備設置事業
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	空調設備改修箇所数	単位	1	1	2	1	2	1
	横ばい	所						
	出典: 担当課調査							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	空調設備の更新が必要なこども園の保育室、遊戯室に空調設備の改修工事を行うことにより環境整備が図られます。また、光熱費のランニングコストの面からも効果が見込まれます。
-------	--

令和3年度の実施内容	ともだちこども園の空調設備等改修工事を実施・完了しました。
------------	-------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	完了			

A. 必要性	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 体温調節の機能が十分に発達していない幼児の通う施設であることから、機器の更新が必要です。
--------	--

B. 効率性	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 機器の更新により、ランニングコストの面からも効率性が見込まれます。
--------	---

C. 運営方法	実施主体	<input checked="" type="radio"/> 市実施 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行
	実施方法	<input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 要改善

D. 成果	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 空調設備改修工事实施により、保育環境の充実を図ることができます。
-------	--

総合評価今後の取組み	<input type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止 公立こども園再整備計画も踏まえつつ、設置後の経過年数に応じて設備を計画的に更新していきます。
------------	--

備考	
----	--



事業名	公立こども園整備事業	実施計画掲載区分	非掲載 拡充
施設コード			
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	こども園の園児の教育・保育が円滑に実施され、園児の安全が確保できるよう老朽化に伴う施設の建物、設備の維持補修工事を行います。				
	対象	内部 市立こども園				
	内容	公立こども園の施設について整備を行います。 また、令和2年に策定した公立こども園再整備計画（前期）に基づき、前期計画対象園として位置づけた6園について、再整備に向けた取組みを進めます。				
	分類	自治事務	投資的	種別	投資系事務	
	事業期間	恒常的	令和元年度（2019年度）～ 年度（ 年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					
	整備場所	市立こども園				
整備概要						

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額		79,331	0	0	53,262	1,533	35,090
○内は人件費、公債費を含む		(90,671)	(0)	(0)	(55,722)	(5,583)	(46,430)
細事業費内訳	工事費	79,331	0	0	53,262	0	35,090
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	1,533	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	11,340	0	0	2,460	4,050	11,340
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	71,200	0	0	0	0	31,500
	その他	8,131	0	0	0	0	3,590
	一般財源	0	0	0	53,262	1,533	0
○内は人件費、公債費を含む	(11,340)	(0)	(0)	(55,722)	(5,583)	(11,340)	
補助金	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	公立こども園整備事業
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	計画に基づき再整備を進める園数	単位 園	6	4	1	1	0	6
	出典:							
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	改修工事を行うことにより、環境整備が図られるとともに、安心・安全な保育の環境を維持していく事につながります。
-------	--

令和3年度の実施内容	「公立こども園再整備計画（前期）」で対象園として位置づける6園（西丘・原田・東丘・てしま・てらうち・とねやま）の改修等工事について、公募型プロポーザルを実施し事業者を決定しました。また、基本設計に向け、関係課・事業者と協議を進めました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	プロポーザルの実施	プロポーザルの実施	プロポーザルの実施 事業者を決定	基本・実施設計に向けた協議

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>老朽化の進む公立こども園の施設整備をはじめ、公立こども園再整備計画に基づく統廃合や他の市有施設再編の動向などを踏まえ、適切かつタイムリーに公立こども園全体の再整備を進める必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効率的かつ効果的な整備手法を、関係各課と検討しながら進めています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市有施設であるため、市で実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>必要性・効率性を踏まえ、実施方法は妥当です。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>公募型プロポーザルの実施結果を踏まえ、スケジュールや工事手法の再検討を行いました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>公立こども園の老朽化や保育ニーズ、他の市有施設の現状・整備予定なども踏まえながら、計画的に再整備を進めていく必要があります。令和3年度以降は、6園の再整備の設計・工事を進めます。</p>
備考	

事業名	保育士・保育所支援センター事業	実施計画掲載区	分	非掲載
施設コード				
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	待機児解消が喫緊の課題である中、多様な取り組みを通じて保育の担い手を確保します。			
	対象	市民			
	内容	保育士の経験者や資格を持っているが現在働いていない人材等に対する就職・再就職の求職登録を行い、豊中市内の保育所等の求人情報を紹介しながら保育の仕事への就職をサポートします。子育て支援員研修・保育士の認定に必要な知識や技能等を習得するための研修を実施します。とよなか保育士応援手当ととよなか保育士歓迎一時金を支給し、市内の保育の担い手を確保します。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	補助金事業
	事業期間	単年度	平成28年度（2016年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		34,739 (37,869)	3,287 (4,277)	4,032 (6,372)	4,486 (6,826)	15,732 (18,052)	27,703 (30,833)
細事業費内訳	需用費	300	0	0	0	140	0
	委託料	6,010	0	0	0	5,527	5,275
	補助金等	27,760	0	0	0	9,749	21,422
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	669	0	0	0	317	1,006
	人件費	3,130	990	2,340	2,340	2,320	3,130
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	4,712	3,287	3,677	3,589	4,408	4,712
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	10	0	160
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	30,027 (33,157)	0 (990)	355 (2,695)	887 (3,227)	11,324 (13,644)	22,831 (25,961)	

補助金	所轄官庁等	厚生労働省
制度等	制度の名称等	保育士・保育所支援センター事業
	補助率・補助額等	1/2

事業名	保育士・保育所支援センター事業						
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課						

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	就職数	単位	10	13	9	9	8	9
	出典: 担当課調査	人						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	保育施設の保育士確保を進めました。
-------	-------------------

令和3年度の実施内容	保育士・保育所支援センター窓口にて市民及び事業者からの求職・求人の相談・斡旋を行いました。また、保育士確保策として、子育て支援員研修や就職支援セミナー、保育士資格試験対策セミナーを実施したほか、とよなか保育士助成金の制度周知及び支給を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	○高 ●中 ○低 市内の保育士不足解消に向けて必要な事業です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 WEB広告など広報活動等を広く行うことで効率性が上がっています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 保育士助成金の申請件数は増加していますが、求人・求職登録者数の増加に向け、さらなる周知・取り組みが必要です。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 現在の広報活動をより一層強化することに加え、保育士確保のための新たな助成金等の検討を進めます。
備考	

事業名	私立認定こども園等運営助成	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課				
関連部局・課					

事業の概要	目的	私立認定こども園等の保育内容を充実し、児童福祉の増進を図ります。				
	対象	事業者その他団体 民間保育所 私立認定こども園 地域型保育施設(小規模保育所、事業所内保育所) 施設型給付を受ける私立幼稚園				
	内容	子ども子育て支援新制度による私立認定こども園等に対して教育・保育の質の確保を図るため、運営助成を行います。 2号認定児童(3~5歳児)の定員を緊急的に確保するため、2号認定児定員の弾力化による受け入れ枠の拡充等を行った事業者に対して、インセンティブとなる助成を令和6年度まで行います。 (令和4年3月補正の内容) 保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業を実施するため、補正します。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	平成27年度(2015年度)～年度(年度)			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他( )				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等				
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア				
民間事業者	取組の有無： なし				

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		2,389,743 (2,407,158)	0 (0)	1,564,455 (1,583,545)	1,693,973 (1,708,613)	1,942,961 (1,957,541)	2,172,281 (2,189,696)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	1,460	0
	委託料	2,500	0	0	0	0	0
	補助金等	2,387,243	0	1,564,455	1,693,973	1,941,502	2,172,281
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	17,415	0	19,090	14,640	14,580	17,415
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	406,767	0	217,269	255,194	323,429	348,090
	府支出金	204,700	0	105,815	126,837	221,042	160,429
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	13,075	7	3,619	8,267
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,778,276 (1,795,691)	0 (0)	1,228,296 (1,247,386)	1,311,935 (1,326,575)	1,394,871 (1,409,451)	1,655,495 (1,672,910)
補助金	所轄官庁等 内閣府等 制度の名称等 子ども子育て支援交付金 補助率・補助額等 国1/3、府1/3						

事業名	私立認定こども園等運営助成
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	認可就学前施設数 出典: 担当課調べ	単位 上向き か所	100		85	91	97	98
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	私立認定こども園等の教育・保育の質の確保を図ることができました。
-------	----------------------------------

令和3年度の実施内容	私立認定こども園等に対し、教育・保育の質の確保を図るため、運営助成を行いました。新型コロナウイルス感染拡大防止に必要な物品の購入費用の補助などを行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市内特定教育・保育施設の教育・保育内容充実のため、必要な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>1・2・3号児童の教育・保育を担っており、施設運営に必要な助成を行っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>1・2・3号児童の教育・保育を担っており、施設運営に必要な助成を行っています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>入所児童の福祉を図るため、助成することは妥当です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施設運営に必要な助成を行うことで、保育内容の充実及び児童福祉の推進を実現しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>待機児ゼロ維持のため、保育ニーズを鑑みながら定員及び施設数を増やす等、保育需要に応えます。</p>
備考	

事業名	私立認定こども園等給付	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載
施設コード				
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	子ども子育て支援新制度による私立認定こども園等に対し、給付費等の支給を行います。			
	対象	事業者その他団体 民間保育所 私立認定こども園 地域型保育施設（小規模保育所、事業所内保育所） 施設型給付を受ける私立幼稚園			
	内容	子ども子育て支援新制度による私立認定こども園等に対して給付費等の支給を行います。 また、1号認定児から2号認定児への切替えに伴う給付単価の増加や2号認定児の受入れ枠の増加に伴う給付措置を行います。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	補助金事業
	事業期間	恒常的	平成27年度（2015年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	子ども子育て支援法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		10,231,541 (10,245,311)	0 (0)	7,542,354 (7,560,274)	8,333,524 (8,349,804)	9,631,850 (9,647,240)	10,009,752 (10,023,522)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	10,231,541	0	7,542,354	8,333,524	9,631,850	10,009,752
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	13,770	0	17,920	16,280	15,390	13,770
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	4,557,295	0	2,739,302	3,475,292	4,403,982	4,625,477
	府支出金	2,365,819	0	1,443,507	1,768,719	2,155,160	2,219,326
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	546,996	0	1,088,379	738,392	498,927	459,236
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	2,761,431 (2,775,201)	0 (0)	2,271,166 (2,289,086)	2,351,121 (2,367,401)	2,573,781 (2,589,171)	2,705,713 (2,719,483)
補助金	所轄官庁等	子ども子育て支援法					
制度の名称等							
補助率・補助額等	国 1/2 府 1/4						

事業名	私立認定こども園等給付
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	認可就学前施設数 横ばい	100		85	91	97	98
	出典: 担当課調べ						
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	私立認定こども園等の教育・保育の安定的な運営を図ることができました。
-------	------------------------------------

令和3年度の実施内容	私立認定こども園等に対し、給付費等の支給を行いました。
------------	-----------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	社会的要請や保育教育無償化に伴う保育ニーズが増加しており、必要性は高いです。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	利用調整による入所施設の決定を行っており、概ね効率的です。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ●負担金 ○指定管理者代行 入所児童の選考等を公平、公正に行うためにも、市が実施主体となるべきです。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 選考方法等は妥当です。
D. 成果	●高 ○中 ○低
	社会的要請や保育教育無償化に伴う保育ニーズの増加に対応しており、成果は高いです。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 社会的要請や保育教育無償化に伴う保育ニーズの増加に対応しており、引き続き取り組むとともに、1号認定児から2号認定児への切替えに伴う給付単価の増加や2号認定児の受入れ枠の増加に伴う給付措置を行いました。
備考	



事業名	児童虐待相談事業	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載
施設コード				
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	大阪府池田子ども家庭センターなどの関係機関と連携しながら、児童虐待の予防や早期発見、再発防止に努めることにより、子どもの人権を守り、健やかな成長を支援します。			
	対象	市民 18歳未満の子どもとその家族			
	内容	児童虐待の通告及び相談の受理、調査、支援の実施を行います。 児童虐待の予防と早期発見、早期援助開始のため、子どもに関わる機関や団体を構成員とする豊中市子どもを守る地域ネットワークの連携を強化し、子どもの権利の擁護及び子どもと家庭の福祉の向上を図ります。 (令和4年3月補正の内容) 児童家庭相談システム開発等委託料について、児童相談事業のあり方を見直したことにより、本年度			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	平成16年度（2004年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法、児童虐待防止法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		8,149 (48,649)	15,264 (39,564)	9,068 (41,978)	7,306 (41,856)	9,311 (45,761)	8,399 (48,899)
細事業費内訳	需用費	522	2,626	759	495	242	449
	委託料	169	166	555	167	1,453	441
	補助金等	82	21	21	26	16	64
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	714	0	0	0
	その他	7,376	12,450	7,020	6,619	7,601	7,446
	人件費	40,500	24,300	32,910	34,550	36,450	40,500
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	10,961	5,374	4,352	3,112	6,899	4,011
	府支出金	1,943	1,726	1,780	1,676	1,527	1,439
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	-4,755 (35,745)	8,164 (32,464)	2,936 (35,846)	2,518 (37,068)	885 (37,335)	2,949 (43,449)	
補助金	所轄官庁等 厚生労働省、大阪府 制度の名称等 児童虐待・DV対策総合支援事業国庫補助金 / 子ども・子育て支援交付金 補助率・補助額等 国1/2 / 国1/3、府1/3						

事業名	児童虐待相談事業
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	児童虐待相談件数 上向き	単位	835	727	824	961	1,049	1,159
	出典: 担当課調査	件						
	子どもを守る地域ネットワーク会議開催数 横ばい	単位	15	15	15	15	13	14
	出典: 担当課調べ	回						
		単位						
出典:								

事業の効果	児童虐待対応件数は増加の一途をたどっています。その中で、児童虐待相談事業により被虐待児童の重症化を防ぎ虐待対応件数の増加に歯止めをかけています。
-------	--

令和3年度の実施内容	子どもを守る地域ネットワークの連携のもと、児童虐待の通告及び相談の受理・調査・支援の実施を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	児童虐待の通告及び相談の受理・調査・支援の実施 児童虐待防止ネットワーク部会運営会議（3回）・ケース検討会議（随時）	児童虐待の通告及び相談の受理・調査・支援の実施 児童虐待防止ネットワーク部会代表者・実務者会議・運営会議（3回）・ケース検討会議（随時）	児童虐待の通告及び相談の受理・調査・支援の実施 児童虐待防止ネットワーク部会運営会議（3回）・ケース検討会議（随時） 広報誌やデジタルサイネージ、市民フォーラムなどで防止月間市民啓発	児童虐待の通告及び相談の受理・調査・支援の実施 児童虐待防止ネットワーク部会運営会議（3回）・ケース検討会議（随時）

A. 必要性	●高 ○中 ○低 虐待予防の観点から市町村の役割が大きくなってきています。こども家庭相談室事業において、児童虐待の早期発見・早期対応を実施することで、未然防止及び重症化を防ぐ役割を果たしています。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 虐待予防の観点から市町村の役割が大きくなってきています。こども家庭相談室事業において、児童虐待の早期発見・早期対応を実施することで、未然防止及び重症化を防ぐ役割を果たしました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市民の目線で支援が実施できるのは市町村であり、児童相談所や関係機関との連携を図るうえで市町村が役割を担う必要があります。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 市民の目線で支援が実施できるのは市町村であり、児童相談所や関係機関との連携を図るうえで市町村が役割を担う必要があります。
D. 成果	●高 ○中 ○低 虐待予防の観点から市町村の役割が大きくなってきています。こども家庭相談室事業において、児童虐待の早期発見・早期対応を実施することで、未然防止及び重症化を防ぐ役割を果たしました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 児童虐待対応及び予防・早期発見の観点から、市の役割は大きいものとなっています。今後、児童相談所設置検討を行う中で、体制強化を図っていきます。また、近年、児童虐待相談だけでなく、市民や関係機関から、子どもに関係する様々な相談が多く寄せられるようになってきており、これらに対応できるよう、職員のさらなるスキルアップを図り充実していきます。
備考	

事業名	子育て心の悩み相談事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	子育ての悩みや不安、子どもとの関係についての相談や保護者の心理的問題に関する相談を受け、子育てに不安や困難を抱える家庭への支援を行い児童虐待の予防や早期発見に努めています。		
	対象	市民 18歳未満の児童とその家族（主に就学前児童とその家族）		
	内容	子育ての悩みや不安、子どもとの関係についての相談や保護者の心理的問題に関する相談を受け、支援を行うとともに関係機関との調整を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成16年度（2004年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	児童福祉法 児童虐待防止法
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		9,843 (21,183)	10,933 (11,743)	10,786 (16,526)	10,106 (14,206)	11,528 (18,818)	9,498 (20,838)
細事業費内訳	需用費	43	37	40	40	147	61
	委託料	0	0	0	0	495	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	3,768	0	0
	その他	9,800	10,897	10,746	6,298	10,886	9,436
	人件費	11,340	810	5,740	4,100	7,290	11,340
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	644	62	128	248	1,223	715
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	74	61	8	107	6	6
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	9,125 (20,465)	10,810 (11,620)	10,650 (16,390)	9,751 (13,851)	10,299 (17,589)	8,777 (20,117)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等	大阪府 新子育て支援交付金 府100%					

事業名	子育て心の悩み相談事業
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	相談件数	520	452	505	535	446	606
	出典: 出典: 担当課調査						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	子育ての悩みや不安、子どもとの関係についての相談や保護者の心理的問題に関する相談を受けることによって、児童虐待の予防や早期発見につながっています。
-------	---

令和3年度の実施内容	子育ての悩みや不安、子どもとの関係についての相談や保護者の心理的問題に関する相談を受け、関係機関と調整しながら支援を行いました。また、グループ（集合）・オンラインセミナーなど保護者支援講座を実施しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	心理相談、プレイセラピー、電話相談実施 トリプルPセミナー実施	心理相談、プレイセラピー、電話相談実施 トリプルPセミナー実施	心理相談、プレイセラピー、電話相談実施 トリプルPグループ実施	心理相談、プレイセラピー、電話相談実施 トリプルPセミナーオンライン実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低 相談件数の増加の背景には、子育てに悩む保護者が増えているという現状があります。そのため、子育ての悩みや保護者の心理的な問題などの相談を受けることで、児童虐待の予防や早期発見につながっています。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 相談件数が増加する中で、少ない人員で最大限に相談対応をしており、事業を効率的に実施しました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市民の目線で支援が実施できるのは市町村であり、児童相談所や関係機関との連携を図るうえで市町村が役割を担う必要があります。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 来室による面談が中心です。母子同室または母子分離で面談を実施しています。また、グループでの取組みも行います。
D. 成果	●高 ○中 ○低 子育ての不安や悩みを抱える家庭への相談という支援を行うことで、児童虐待の予防や早期発見に努めるという目的に対して、十分な成果があげられました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 コロナ対策で消毒時間を設けていますが、相談件数の増加に伴い、相談時間や相談日の調整が必要となってきています。児童虐待の予防には必要不可欠な事業であり、体制強化の検討が必要です。
備考	

事業名	障害児施設通所	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	発達に課題のある児童が社会に適応できるように、通所等のサービスを通じて支援を行います。		
	対象	その他 市民・事業者及び支援者		
	内容	障害児通所支援（児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援）を受けるにあたっての相談、支給決定及び受給者証発行等の業務を行います。障害児通所給付費の大阪府国民健康保険団体連合会への請求に対する審査業務を行います。障害のある子どもを支援する事業者の質の向上、支援者のスキルアップにかかる取組みを行います。 (令和4年3月補正の内容) 国の補正予算を活用し、ICT機器の利用による感染拡大防止、生産性向上の取組みを推進するための		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	障害児通所支援事業者連絡会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		2,362,167 (2,382,417)	1,157,964 (1,178,214)	1,355,428 (1,375,108)	1,611,105 (1,639,805)	1,879,392 (1,908,552)	2,202,198 (2,222,448)
細事業費内訳	需用費	415	110	246	270	1,088	471
	委託料	978	856	1,177	2,706	924	978
	補助金等	4,062	1,400	1,400	2,124	7,717	1,803
	扶助費	2,339,797	1,143,217	1,339,235	1,592,553	1,854,917	2,182,251
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	2,209	2,224	5,664	0	0
	その他	16,915	10,172	11,145	7,788	14,746	16,695
	人件費	20,250	20,250	19,680	28,700	29,160	20,250
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	1,171,839	585,845	694,435	782,153	941,019	1,130,728
	府支出金	589,949	289,246	338,432	399,242	473,956	546,239
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	3	3	1,268	4,842	4,701
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	600,379 (620,629)	282,870 (303,120)	322,558 (342,238)	428,442 (457,142)	459,575 (488,735)	520,530 (540,780)	
補助金	所轄官庁等 厚生労働省						
補助率・補助額等	制度の名称等 障害児入所給付費等国庫負担金、大阪府障がい児通所給付費等負担金、大阪府新子育て支援交付金、 国庫負担金(1/2)、大阪府負担金(1/4)、大阪府新子育て支援交付金(10/10)						

事業名	障害児施設通所
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	延べ利用件数	27,405	16,450	20,590	24,032	26,125	31,460
	出典: 担当課調べ						
	出典:						
	出典:						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	発達に課題のある児童が、通所支援事業所を利用することで基本的動作や知識技能を習得し集団生活へ適応できるようになりました。また本人への直接支援だけではなく子どもの発達の基盤となる家族への支援を行うことでより効果的に発達上の課題を達成しました。
-------	--

令和3年度の実施内容	事務効率化を図るため支給決定に係る作業をRPA化、申請予約をオンライン化しました。保育士や教員等を対象とした支援者研修を動画配信で実施しました。障害児通所支援事業者連絡会を側面支援しました。新型コロナウイルス感染症対策として、①障害児通所支援事業所が購入した衛生用品の費用の補助②通所サービスの継続実施に係る補助を行いました。ICTの活用による生産性向上を推進するため導入に対する補助を実施しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談及び支給決定</li> <li>障害児通所給付費請求審査</li> <li>障害児通所支援事業者連絡会側面支援</li> <li>衛生管理体制確保支援事業</li> <li>障害児通所支援事業所巡回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談及び支給決定</li> <li>障害児通所給付費請求審査</li> <li>障害児通所支援事業者連絡会側面支援</li> <li>衛生管理体制確保支援事業</li> <li>障害児通所支援事業所巡回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談及び支給決定</li> <li>障害児通所給付費請求審査</li> <li>障害児通所支援事業者連絡会側面支援</li> <li>衛生管理体制確保支援事業</li> <li>障害児通所支援事業所巡回</li> <li>支援者研修の実施</li> <li>RPA、オンライン予約の導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談及び支給決定</li> <li>障害児通所給付費請求審査</li> <li>障害児通所支援事業者連絡会側面支援</li> <li>衛生管理体制確保支援事業</li> <li>支援者研修の実施</li> <li>ICT導入モデル事業</li> <li>サービス継続支援事業</li> <li>電子申請の導入</li> </ul>

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>発達に課題がある児童への社会適応を促し二次障害を防ぐために重要な事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>支給決定に係る入力作業をRPA化しました。電話により受付ていた申請予約をオンライン化しました。受給者証の再発行に係る申請を電子化しました。</p>
C. 運営方法	<p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>児童福祉法に制定されています。</p>
	<p>○妥当 ●要改善</p> <p>より適切なサービスを提供するために、保護者を含めた包括的な支援が他部署との連携のもとに必要となるため現在の実施主体が望ましいです。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>こども療育相談や障害児相談支援事業等を活用し、概ねより適切なサービスの提供をすることができました。支援者の質の向上に寄与しました。予約のオンライン化や電子申請の活用により市民サービスを向上しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>支援者の質の更なる向上と、教育と福祉が連携する仕組みづくりを行っていきます。</p>
備考	



非投資的

049417

令和4年度事業評価シート（令和3年度実施分）

総合計画	
基本政策	

[ 1/2 ]

事業名	過誤納還付金及び還付加算金	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	利用者負担額（保育料）の適正な管理を行います。		
	対象	市民 利用者負担額の過誤納金に関し、未請求のまま出納閉鎖を経過したものに対する還付・充当処理の実施のための原資とするものです。		
	内容	公立こども園使用料・民間保育所負担金の過誤納金に関し、還付・充当処理を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成30年度（2018年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	子ども子育て支援法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市特定保育教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用に係る費用の負担等に関する
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		800 (1,205)	0 (0)	103 (185)	192 (1,012)	22,454 (22,616)	178 (583)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	800	0	0	0	22,454	178
	人件費	405	0	82	820	162	405
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	800 (1,205)	0 (0)	103 (185)	192 (1,012)	22,454 (22,616)	178 (583)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	過誤納還付金及び還付加算金					
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	<input type="text"/> 上向き 出典: <input type="text"/>	単位					
	<input type="text"/> 出典: <input type="text"/>	単位					
	<input type="text"/> 出典: <input type="text"/>	単位					

事業の効果	
-------	--

令和3年度の実施内容	利用者負担額（保育料）の変更等に伴い、発生した過誤納金のうち未請求のため還付・充当処理ができていないまま出納閉鎖を経過したものを還付しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	対象の過誤納金にかかる適切な処理の実施。	対象の過誤納金にかかる適切な処理の実施。	対象の過誤納金にかかる適切な処理の実施。	対象の過誤納金にかかる適切な処理の実施。

A. 必要性	●高 ○中 ○低
B. 効率性	○高 ●中 ○低
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	○高 ●中 ○低
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
備考	



事業名	公債費償還事務事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	母子家庭及び寡婦に対し、その生活の安定と向上のために必要な貸付を行うことにより経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童等の福祉の増進を図ること。		
	対象	市民 ひとり親家庭の母または父		
	内容	中核市移行後3年が経過した翌々年度以降、母子及び父子並びに寡婦福祉法第37条2項並びに母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令第42条1項の規定に基づき、剰余金を国に償還します。 令和3年度は返還金は発生しない見込みです。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成28年度（2016年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	母子及び父子並びに寡婦福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	未実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		0 (0)	111,608 (111,608)	82,314 (82,314)	1,566 (1,566)	0 (0)	0 (0)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	111,608	82,314	1,566	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	14,000	65,000	0	0	0
	その他	0	26,804	17,314	1,566	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	0 (0)	70,804 (70,804)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

補助金 制度等	所轄官庁等	
	制度の名称等	
	補助率・補助額等	

事業名	公債費償還事務事業					
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計における償還金の適正な管理
-------	--------------------------------

令和3年度の実施内容	前年度に行った国への報告に基づき剰余金を国庫に返還します。令和3年度は執行がありませんでした。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	次年度に関する剰余金の額を国に報告する。	前年度報告分の剰余金について国からの請求に基づき国庫に返還する。	翌年度返還分の予算要求	

A. 必要性	●高 ○中 ○低
B. 効率性	○高 ○中 ●低
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ○妥当 ●要改善
D. 成果	○高 ○中 ●低
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ●縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
備考	

事業名	一般会計繰出事務事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	母子家庭及び寡婦に対し、その生活の安定と向上のために必要な貸付を行うことにより経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童等の福祉の増進を図ること。		
	対象	市民 ひとり親家庭の母または父及び寡婦		
	内容	中核市移行後3年が経過した翌々年度の平成28年度以降、母子及び父子並びに寡婦福祉法第37条5項の規定に基づき、国に償還する剰余金の一定割合を一般会計に繰り出します。 令和3年度は返還はない見込みです。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成28年度（2016年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	母子及び父子並びに寡婦福祉法
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	未実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		0 (0)	48,475 (48,475)	35,479 (35,479)	679 (679)	0 (0)	0 (0)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	48,475	35,479	679	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	35,479	679	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	0 (0)	48,475 (48,475)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	一般会計繰出事務事業					
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計における償還金の適正な管理
-------	--------------------------------

令和3年度の実施内容	前年度に行った国への報告に基づき剰余金を一般会計に繰出します。令和3年度は執行がありませんでした。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期

A. 必要性	●高 ○中 ○低
B. 効率性	○高 ○中 ●低
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	○高 ○中 ●低
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ●縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
備考	